

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月21日

【事業年度】 第40期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	158,412	174,710	208,708	179,269	115,330
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	29,606	34,955	27,026	8,329	8,797
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	18,584	21,038	18,323	1,204	14,300
純資産額 (百万円)	168,272	189,039	192,953	177,712	162,258
総資産額 (百万円)	244,384	263,280	264,229	240,350	236,374
1株当たり純資産額 (円)	1,266.39	1,407.84	1,484.78	1,372.69	1,252.71
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	148.42	158.36	139.53	9.36	111.20
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	137.97	157.22	138.74		
自己資本比率 (%)	68.9	71.1	72.3	73.4	68.2
自己資本利益率 (%)	12.6	11.8	9.7	0.7	8.5
株価収益率 (倍)	25.5	17.5	12.3	141.2	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,206	29,933	19,381	25,192	4,401
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,343	10,884	32,354	19,078	7,322
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,741	13,839	29,975	11,030	7,932
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	86,307	91,953	49,810	64,130	69,266
従業員数 (名)	5,066	5,563	6,924	7,266	7,559

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
 3 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 4 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。  
 5 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	130,767	143,870	141,275	112,519	71,269
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	25,563	30,642	24,988	7,447	2,387
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	16,264	17,993	18,819	3,261	14,848
資本金 (百万円)	33,733	33,916	34,606	34,606	34,606
発行済株式総数 (株)	132,799,331	133,020,540	133,856,903	133,856,903	133,856,903
純資産額 (百万円)	160,061	174,245	177,582	176,677	160,211
総資産額 (百万円)	225,568	237,209	226,072	222,076	220,646
1株当たり純資産額 (円)	1,204.66	1,310.26	1,380.78	1,373.77	1,245.77
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25 (10.00)	33 (13.00)	36 (18.00)	20 (12.00)	15 (7.50)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	129.78	135.45	143.31	25.36	115.46
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	120.64	134.47	142.49		
自己資本比率 (%)	71.0	73.4	78.6	79.6	72.6
自己資本利益率 (%)	11.4	10.8	10.7	1.8	8.8
株価収益率 (倍)	29.1	20.5	12.0	52.1	17.7
配当性向 (%)	19.3	24.4	25.1	78.9	
従業員数 (名)	2,844	2,961	3,075	3,210	3,336

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
3 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
4 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。  
5 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。  
6 第40期は、当期純損失を計上したため、配当性向は算出しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和46年4月	東京都目黒区において寺町博が東邦精工株式会社を設立。工作機械部品、リンクポール、LMローラー、LMポールの販売を開始。
昭和47年4月	当社主力製品LMガイド、ボールスプラインの販売を開始。
昭和47年12月	株式会社日新製作所(資本金500万円)を吸収合併し、資本金4,500万円に増資。
昭和48年3月	株式会社テーエチケーを株式会社宮入バルブ製作所との共同出資により設立。
昭和52年4月	株式会社テーエチケーより製造部門を買収、甲府工場とする。
昭和54年9月	ボールねじ製造販売開始。
昭和56年3月	米国、シカゴ市に現地法人THK America, Inc.(現・連結子会社)を設立。
昭和57年7月	XYテーブル製造販売開始。
昭和57年10月	株式額面金額変更(1株の額面金額500円から50円へ)のため、株式会社テーエチケー(形式上の存続会社)に吸収合併され、同社工場を名古屋工場及び大阪工場として製造活動を続ける。
昭和57年10月	西独、デュッセルドルフに現地法人THK Europe GmbH(現・THK GmbH、現・連結子会社)を設立。
昭和59年1月	商号をTHK株式会社に変更。
昭和59年2月	株式会社大幸製作所を買収し、岐阜工場とする。
昭和60年4月	東洋精工株式会社を吸収合併し、三重工場とする。 山口工場(LMガイド製造)を新設。
昭和60年12月	大東製機株式会社(現・連結子会社)に資本参加し、技術提携を行う。
昭和62年6月	インテリジェントアクチュエータ製造販売開始。
昭和63年1月	新潟県北蒲原郡安田町(現阿賀野市)に株式会社佐文工業所との共同出資によりTHK新潟株式会社(現・連結子会社、平成16年7月に「THK安田株式会社」から社名変更)を設立。
昭和63年4月	THK販売株式会社を吸収合併する。
平成元年1月	台湾、台北市に恵祥有限公司(台湾)との合併によりTHK TAIWAN CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成元年5月	中国、北京市に中国技術進出口総公司備品配件公司(中国)、北京数控技術開発中心(中国)との共同でCNTIC-THK SERVICE CENTERを開設。
平成元年11月	株式店頭公開。
平成3年4月	株式会社ベルデックス(現・連結子会社)に資本参加する。
平成3年6月	山形工場(LMガイド、特殊軸受製造)を新設。
平成3年10月	韓国三益工業株式会社(現・三益THK株式会社、現・持分法適用会社)に資本参加し、技術提携を行う。
平成4年8月	愛国PGM Ballscrews Ireland Ltd.(ダブリン市、現・連結子会社)を買収。
平成5年5月	本社を現住所(東京都品川区西五反田三丁目11番6号)に移転する。
平成5年5月	蘭国、アムステルダム市にTHK Europe B.V.(現・連結子会社)を設立。
平成6年5月	トークシステム株式会社(現・連結子会社、平成6年10月に「東伝システム株式会社」から社名変更)に資本参加する。
平成6年10月	クロスLMガイド製造販売開始。
平成8年3月	中国、大連市に瓦房店軸承集団有限責任公司との合併により大連THK瓦軸工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成8年7月	ボールリテーナ入りLMガイド製造販売開始。
平成9年8月	米国、オハイオ州ヘブロンにTHK Manufacturing of America, Inc.(現・連結子会社)を設立。
平成10年8月	リニアモータ製造販売開始。
平成12年2月	仏国、エンジスハイム市にTHK Manufacturing of Europe S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成13年1月	リテーナ入りローラーガイド製造販売開始。
平成13年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成14年10月	仏国、ダーディリー市にTHK France S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成15年8月	中国、上海市にTHK(上海)国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年3月	中国、無錫市にTHK(無錫)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年11月	大東製機株式会社を株式交換により、完全子会社化。
平成17年2月	中国、大連市にTHK(遼寧)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成17年9月	中国、大連市に中国における統括会社としてTHK(中国)投資有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成18年12月	シンガポール国、Suntec City地区にTHK LM SYSTEM Pte. Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成19年5月	株式会社リズム(現・連結子会社)の株式を取得し、同社及びそのグループ会社を子会社化。
平成19年7月	泰国、ラヨーン県にTHK RHYTHM(THAILAND)CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成20年9月	ベトナム国、バックニン省にTHK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.(現・非連結子会社)を設立。
平成21年7月	株式会社ベルデックスの事業をTHKインテックス株式会社(現・連結子会社、平成21年7月に「大東製機株式会社」から社名変更)に譲渡し、経営を統合する。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、子会社35社及び関連会社3社で構成され、産業用機器関連事業と輸送用機器関連事業に分かれております。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

産業用機器関連事業は直動システムを中心とした機械装置等の関連部品の製造販売及び産業機械の製造販売を行っております。

直動システムは、機械装置等の直線運動部分に用いられ、機械装置等の高速・高精度化を実現した機械要素部品です。直動システムは、機械装置等の運動部分を「ころがり運動」化するため、「すべり運動」に比べて運動部分の摩擦が1/50に低減されることから、省エネルギーに優れた地球環境にやさしい製品です。

こうした特長から、高速・高精度を要求される工作機械や半導体製造装置等の精密機器からアミューズメント機器や地震の揺れから建物を守る免制震装置等にいたるまで幅広い分野に採用されております。

輸送用機器関連事業は、自動車や二輪車などの輸送用機器向けにステアリング部品、サスペンション部品等の開発設計、製造販売を行っております。

当社グループの主な事業内容と、各子会社等の事業における位置づけは次のとおりであります。

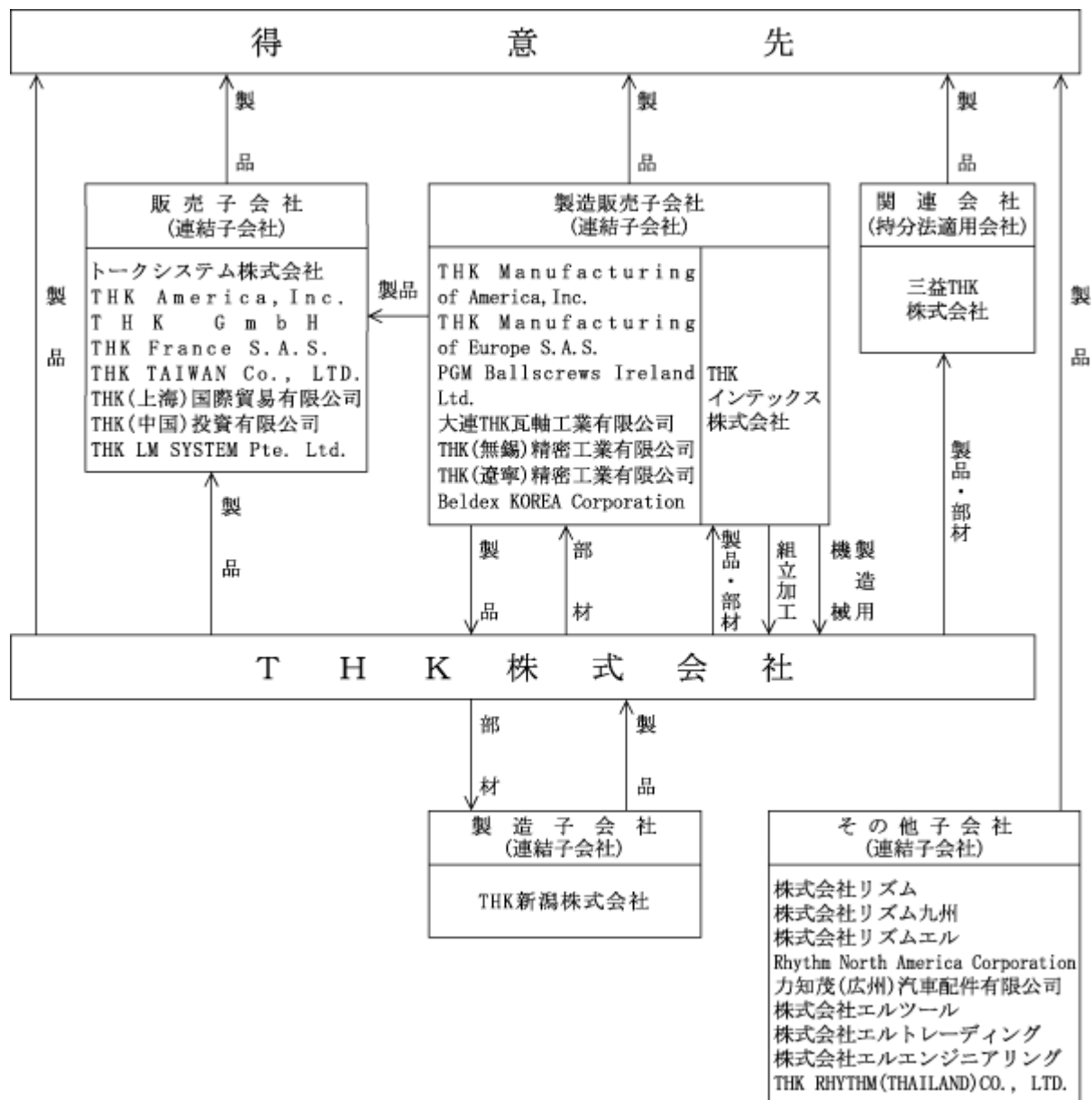
日本国内においては、工作機械、産業機械、半導体関連装置メーカー及び代理店等には当社が直接販売し、その他メーカーの一部及びその他の代理店の一部には、トーキシステム株式会社が販売を担当しております。また、当社が製造している直動システムの一部については、THKインテックス株式会社及びTHK新潟株式会社が製造を担当しております。

海外においては、米州のTHK America, Inc.、欧州のTHK GmbH及びTHK France S.A.S.、アジアのTHK TAIWAN CO., LTD.、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、THK LM SYSTEM Pte. Ltd.及び当社の関連会社である三益THK株式会社が当社の製品の販売を担当しております。また、当社が製造している直動システム、特殊軸受の一部については、米州のTHK Manufacturing of America, Inc.、欧州のTHK Manufacturing of Europe S.A.S.及びPGM Ballscrews Ireland Ltd.、アジアの大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司及び三益THK株式会社が製造を担当しております。

株式会社リズムは、ボールジョイント等を国内外の輸送用機器メーカー向けに製造販売しております。THKインテックス株式会社は、産業機械の製造販売を行っており、当社から直動システム等を購入しております。また、当社はTHKインテックス株式会社より製造用機械の一部を購入しております。

なお、平成21年7月1日付けで、当社100%出資の連結子会社である株式会社ベルデックスの事業の全部を当社100%出資の連結子会社である大東製機株式会社に譲渡し経営統合致しました。これに伴い、大東製機株式会社はTHKインテックス株式会社に商号変更致しました。

事業の状況について系統図で示すと次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
(連結子会社)							
T H K インテックス 株式会社	東京都練馬区	100	産業用 機器関連事業	100.00	当社のLMシステム及び機械要素 装置等を製造して おります。 役員の兼任 2名	有	無
トークシステム株式会社	東京都足立区	400	産業用 機器関連事業	99.00	役員の兼任 2名	有	有
株式会社ベルデックス	東京都練馬区	100	産業用 機器関連事業	100.00	役員の兼任 2名	有	無
T H K 新潟株式会社	新潟県阿賀野市	100	産業用 機器関連事業	100.00	当社のLMシステムを製造して おります。 役員の兼任 3名	有	無
株式会社リズム (注) 4	静岡県浜松市南区	490	輸送用 機器関連事業	100.00	役員の兼任 3名	有	無
株式会社リズム九州	大分県中津市	50	輸送用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名	有	無
株式会社リズムエル	静岡県浜松市南区	10	輸送用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 なし	無	無
株式会社エルツール	静岡県浜松市南区	10	輸送用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 なし	無	無
株式会社 エルトレーディング	静岡県浜松市南区	10	輸送用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 なし	無	無
株式会社 エルエンジニアリング	静岡県浜松市南区	10	輸送用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 なし	無	無
THK Holdings of America, L.L.C. (注) 3	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 120,000	持株統括会社	100.00	役員の兼任 6名	無	無
THK America, Inc.	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 20,100	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	100.00 (100.00)	当社のLMシステムを販売して おります。 役員の兼任 2名	無	無
THK Manufacturing of America, Inc. (注) 3	米国 オハイオ州 ヘブロン	千米ドル 75,000	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	100.00 (100.00)	当社のLMシステム及び特殊軸受 を製造して おります。 役員の兼任 4名	無	無
Rhythm North America Corporation	米国 テネシー州 スバルタ市	千米ドル 66	輸送用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名	無	無
THK Europe B.V. (注) 3 (注) 5	蘭国アムステルダム市	千ユーロ 60,153	持株統括会社	100.00	役員の兼任 6名	無	無
THK GmbH	独国 ノートラインウエスト ファーレン州 ラティンゲン市	千ユーロ 102	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	100.00 (100.00)	当社のLMシステムを販売して おります。 役員の兼任 3名	無	無
THK France S.A.S.	仏国 シャンパーニュ オモンドール市	千ユーロ 37	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	100.00 (100.00)	当社のLMシステムを販売して おります。 役員の兼任 1名	無	無
THK Manufacturing of Europe S.A.S. (注) 3	仏国エンジスハイム市	千ユーロ 72,040	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	100.00 (100.00)	当社のLMシステム及び特殊軸受 を製造して おります。 役員の兼任 5名	無	無
PGM Ballscrews Ireland Ltd.	愛国ダブリン市	千ユーロ 1,237	産業用 機器関連事業	98.97 (98.97)	当社のねじ類を 製造・販売して おります。 役員の兼任 4名	無	無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
THK TAIWAN CO., LTD.	台湾台北市	千台湾ドル 90,000	産業用 機器関連事業	100.00	当社のLMシ ステムを販売 しております。 役員の兼任 2名	有	無
THK(中国)投資有限公司 (注)3	中国遼寧省大連市	千人民元 1,343,143	持株統括会社、 産業用機器関 連事業	100.00	当社のLMシ ステムを販売 しております。 役員の兼任 2名	無	無
THK(上海)国際貿易有限公司	中国上海市	千人民元 1,655	産業用 機器関連事業	100.00 (100.00)	当社のLMシ ステムを販売 しております。 役員の兼任 3名	無	無
大連THK瓦軸工業有限公司	中国遼寧省大連市	千人民元 181,147	産業用 機器関連事業	70.00 (25.00)	当社のLMシ ステムを製造・ 販売しており ます。 役員の兼任 3名	有	無
THK(無錫)精密工業有限公司 (注)3	中国江蘇省無錫市	千人民元 532,140	産業用 機器関連事業	100.00 (100.00)	当社のLMシ ステムを製造 しております。 役員の兼任 5名	有	無
THK(遼寧)精密工業有限公司 (注)3	中国遼寧省大連市	千人民元 722,585	産業用 機器関連事業	100.00 (100.00)	当社のLMシ ステムを製造 しております。 役員の兼任 3名	有	無
Beldex KOREA Corporation	大韓民国ソウル特別 市 江南区	千ウォン 50,000	産業用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名	無	無
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	シンガポール国 Kaki Bukit地区	千シンガポ ール ドル 8,000	産業用 機器関連事業	100.00	当社のLMシ ステムを販売 しております。 役員の兼任 1名	無	無
力知茂(広州)汽车配件 有限公司	中国広東省広州市	千人民元 91,498	輸送用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名	無	無
THK RHYTHM (THAILAND)CO., LTD.	泰国ラヨーン県	千バーツ 140,000	輸送用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名	無	無
(持分法適用関連会社)							
三益THK株式会社	大韓民国テグ市	千ウォン 10,500,000	産業用 機器関連事業	33.82	当社のLMシ ステムを製造・ 販売しており ます。 役員の兼任 1名	有	無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメント名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 THK Holdings of America, L.L.C.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK(中国)投資有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司は特定子会社であります。

4 株式会社リズムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高	19,742百万円
(2) 経常損失	513百万円
(3) 当期純損失	3,197百万円
(4) 純資産額	1,195百万円
(5) 総資産額	17,585百万円

5 THK Europe B.V.については売上高(欧州連結ベース・連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、THK Europe B.V.については、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.及びPGM Ballscrews Ireland Ltd.を連結した損益情報等を記載しております。

主要な損益情報等 (1) 売上高	12,450百万円
------------------	-----------



(2) 経常損失	1,578百万円
(3) 当期純損失	1,490百万円
(4) 純資産額	11,433百万円
(5) 総資産額	15,230百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業用機器関連事業	6,279
輸送用機器関連事業	1,146
全社(共通)	134
当社連結グループ合計	7,559

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。  
 2 全社(共通)は、提出会社本社の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,336	36.2	13.6	4,493,677

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、株式会社リズム、株式会社リズム九州、株式会社リズムエル、株式会社エルツール、株式会社エルエンジニアリング、株式会社エルトレーディング、PGM Ballscrews Ireland Ltd.において労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、当社及び他の連結子会社では、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

なお、THK Manufacturing of Europe S.A.S.においては、フランス国労働法に定める企業委員会が結成されておりますが、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度においては、期の前半は、2008年の米国大手金融機関の破綻を契機とした実体経済の低迷が全世界的に継続しました。期の半ばには、各国の経済対策の効果により個人消費に持ち直しの動きが見られました。期の後半にかけては、設備投資も中国などの新興国に加え先進国でもエレクトロニクス関連を中心に回復に向かいました。

当社グループでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を基本戦略として掲げております。この基本戦略のもと、このような環境下で「新規分野への展開」の更なる推進や、成長著しい中国をはじめとした新興国における営業体制の強化などに努めました。

しかしながら、期の前半に既存顧客向けの需要が大幅に減少したことなどから、国内外各地域で売上高が減少し、当連結会計年度の売上高は1,153億3千万円（前期は1,792億6千9百万円）となりました。コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮などの生産性の改善に加え、稼働時間の見直しや設備投資の抑制などにより費用の節減に努めました。しかしながら、売上高が大幅に減少したことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて6.9ポイント上昇し79.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、役員報酬の減額や就業時間の調整に伴う人件費の減少、その他経費の節減などにより、前年同期に比べて71億1千9百万円減少しましたが、売上高が減少したことにより、売上高に対する比率は6.2ポイント上昇し28.4%となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業損失は95億8百万円（前期は85億2千3百万円の営業利益）となりましたが、期の後半にかけて売上高が増加したことに加え、コストコントロールの効果により、第4四半期連結会計期間においては5四半期ぶりに営業黒字に転換することが出来ました。

営業外損益は7億1千万円の収入となり、経常損失は87億9千7百万円（前期は83億2千9百万円の経常利益）となりました。

特別損益は、のれんの未償却残高を一括償却したことによるのれん償却額54億4百万円などにより57億1千2百万円の損失となりました。

これらの結果、当期純損失は143億円（前期は12億4百万円の当期純利益）となりました。

また、当連結会計年度の生産の状況につきましては、LMシステムを中心に前年同期に比べて406億4千8百万円（37.7%）減少し、671億2千万円となりました（販売価格ベース・当社単独ベース）。当連結会計年度の受注の状況につきましては、前年同期に比べて212億3千3百万円（21.4%）減少し、781億6千万円となりました（当社単独ベース）。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業用機器関連事業)

期の前半は、実体経済の低迷が全世界的に継続する中、国内外ともに設備投資が低調に推移し、需要が大幅に減少しました。一方、期の後半になると、中国などの新興国に加え先進国でもエレクトロニクス関連を中心に設備投資が回復に向かいました。しかしながら、前半の落ち込みが大きかったことなどから、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて596億1千万円減少し847億2千6百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べて194億5千2百万円減少し4億8千1百万円となりましたが、売上高が大きく減少する中でも、コストコントロールに努めたことなどにより、通期では黒字を確保することができました。

(輸送用機器関連事業)

期の前半においては、自動車生産台数が落ち込む中、引き続き既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めました。期の半ば以降は、各国における自動車購入優遇制度などにより自動車生産台数に持ち直しの動きが見られましたが、前半の落ち込みが大きかったこともあり、売上高は前連結会計年度に比べて43億2千8百万円減少し306億4百万円となりました。また、引き続きコスト削減に向けた取組みを継続しましたが、売上高の減少に加え、のれん代の償却などにより、営業損益は43億9百万円の損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内では、期の前半は、企業の設備投資が低迷する中で新規顧客の開拓に努めました。期の後半になってエレクトロニクス向けを中心に需要が回復に向かいましたが、前半の落ち込みが大きかったことから、売上高は前連結会計年度に比べて376億1千5百万円減少し776億6千6百万円となりました。また、生産性の改善に加え、稼働時間の見直しなど費用の抑制にも努めました。売上高が減少したことなどにより、当連結会計年度の営業損失は14億7千6百万円（前期は136億5千2百万円の営業利益）となりました。しかしながら、第4四半期連結会計期間においては、第3四半期連結会計期間に続き営業黒字とし、かつ利益額を増加させることができました。

(米州)

米州では、期の前半は、需要が減少する中で新規顧客の開拓に努めました。期の半ばになって自動車向けが回復に向かい、エレクトロニクス向けも期の後半には回復に向かいました。しかしながら、前半の落ち込みが大きかったことに加えて円高が進んだこともあり、売上高は前連結会計年度に比べて95億1千1百万円減少し144億1千万円となりました。営業損失は、当連結会計年度においては3億6千4百万円（前期は13億5千2百万円の営業利益）となりましたが、第4四半期連結会計期間においては、期の後半にかけて売上高が増加したことなどにより、4四半期ぶりに営業黒字とすることができました。

(欧州)

欧州でも米州と同様、期の前半は需要が減少する中で新規顧客の開拓に努めました。期の半ばになって自動車向けが回復に向かい、一般機械向け及びエレクトロニクス向けも期の後半にかけては持ち直しの動きが見られました。しかしながら需要の減少幅が大きく、加えて円高が進んだことなどから、売上高は前連結会計年度に比べて124億5千7百万円減少し124億2千9百万円、営業損失は15億7千6百万円（前期は10億4千8百万円の営業利益）となりました。

(アジア他)

アジア他の地域では、期の前半は先進各国と同様に需要が減少しました。期の後半になって、中国、台湾などの工作機械向け、韓国のフラットパネル関連向けなどが急激に回復に向かいましたが、前半の落ち込みが大きかったため、アジア他の地域における売上高は、前連結会計年度に比べて43億5千3百万円減少し108億2千3百万円となりました。また、売上高の減少に加え、為替が円高で推移したことなどにより、当連結会計年度の営業損失は5億3千1百万円（前期は3億2千1百万円の営業利益）となりました。しかしながら、第4四半期連結会計期間においては、第3四半期連結会計期間に続き営業黒字とし、かつ利益額を増加させることができました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失145億1千万円、減価償却費97億3千6百万円、のれん償却額81億2千9百万円、売上債権の増加額34億9千万円、たな卸資産の減少額26億9千9百万円、仕入債務の増加額35億4千2百万円などにより、44億1百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は251億9千2百万円のキャッシュ・イン）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出72億3千万円などにより、73億2千2百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は190億7千8百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入100億円、配当金の支払額19億8千9百万円などにより、79億3千2百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は110億3千万円のキャッシュ・イン）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、51億3千6百万円増加し、692億6千6百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、連結ベースにおいては事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に関連付けて記載しております。

## 3 【対処すべき課題】

世界経済は、2008年の米国大手金融機関の破綻を契機とした実体経済の低迷から、新興国がけん引役となって回復に向かっております。それら新興国の成長に伴い、当社のビジネスに関連の深い設備投資は中長期的に拡大していくものと考えております。しかし短期的には、ギリシャの財政危機に端を発した欧州経済への不安が世界経済に波及する恐れもあり、不透明感が払拭できない状況となっております。

よって、これらの事業リスクを緩和すべく、当社グループは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を目指しながらも、現環境下においてより一層収益力を高めるべく、経営基盤の強化に努めてまいります。

環境については、有害化学物質の排除及び温暖化ガスの削減を基軸に据えた環境負荷低減の取組みを図っており、製造工程における有害物質の管理・削減、購買部門を中心としたグリーン調達に基づく有害物質を含まない製品の製造と市場への供給、各事業部門における設備改造・運転方法改善等の省エネ活動を推進しております。また、従来にも増して、環境に配慮した製品開発に努め、同時に環境経営の状況につき社会への情報発信を行ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成22年6月21日)現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とするLMシステムの製造販売を主たる事業としており、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予測されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

##### (2) 特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品とリンクボール及びサスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。当社グループでは、海外展開及び新規分野の展開によりユーザー層の量的及び質的拡大に努めておりますが、現状におきましては、当社グループの業績は基盤となる顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器等の産業界における生産動向に影響を受けております。

将来におきましても、当社グループの経営成績及び財政状態が、特定の産業界における生産落ち込みによって悪影響を受けるおそれがあります。

##### (3) 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジアその他に製造・販売拠点を有しておりますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

##### (4) 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っておりますので、先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

##### (5) 特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しております。その特性により供給元が限定される場合があり、供給元の生産能力や自然災害、不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じ、生産活動が悪影響を受けるおそれがあります。



(6) 品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、液晶製造ライン、半導体製造装置など先進メカトロニクス機器の高精度化・省力化・高速化を必要とする産業分野に多く採用されておりますが、当社製品の用途の拡大に伴い、人の生活に密接な関係を持った、自動車、高層ビルなど各種建物の免震・制震装置、医療用機器、アミューズメント機器、航空機器などにも、幅広く採用されるようになりました。

当社グループは、上記を考慮し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制を目指し構築してきておりますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用等の低下により経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(7) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先等についての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しております。当社グループでは、これらの情報の管理に努めておりますが、コンピュータウィルスや情報システムの不具合等により情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下につながり、経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(8) 災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジアその他に製造・販売拠点を有しておりますが、これらの事業拠点において、地震・火災等の災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(9) 原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国による需要の高まりなどの原因により原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

独創的な発想と独自の技術により、世にない新しいメカニズムを提案し、広く社会に貢献することを基本理念としつつ、現在の研究活動におけるメインテーマとしてEcological、Economical 及び Endless をキーワードとした E 3 コンセプト(キュービックEコンセプト)を掲げております。

産業用機器関連事業では、リテーナ入りLMガイドのシリーズ拡充として、工作機械用高防塵LMガイド「SVR/SVS形」を開発し新たな市場へ展開を図っていきます。ボールスプラインでは世界初となるリテーナ入り製品「SLS形」、ミニチュアボールスプライン「LT-X形」を開発しました。また、ボールねじでは、ボールリテーナ入り高負荷高速ボールねじ「SBKH形」、アクチュエータとして、クリーン環境対応製品「CTH形」、リニアモータアクチュエータ「KLM12」を開発し市場投入致しました。当連結会計年度における研究開発費の総額は32億9千5百万円であります。

輸送用機器関連事業では、極寒冷地仕様への適応検討や電気自動車用新製品の開発検討など当社と株式会社リズムの個々のコア技術の応用検討を開始しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は6億4千3百万円であります。

当社グループの研究開発活動は、平成17年7月に設立されたテクノセンターがグループの新製品の研究開発拠点であり、技術本部を中心にACE事業部、FAI事業部および新設されたIMT事業部から成る頭脳集団を構成し、基幹LMシステムに加え、メカトロ、民生、自動車市場をターゲットにタスクフォースとして研究開発活動に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、39億3千9百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月21日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### (経営成績)

##### 売上高

当社グループでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を基本戦略として掲げております。この基本戦略のもと、このような環境下で「新規分野への展開」の更なる推進や、成長著しい中国をはじめとした新興国における営業体制の強化などに努めました。

しかしながら、期の前半に既存顧客向けの需要が大幅に減少したことなどから、国内外各地域で売上高が減少し、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて639億3千8百万円(35.7%)減少し、1,153億3千万円となりました。

地域別の売上高及び営業利益の概況については、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」に記載しております。

##### 売上原価、売上総利益

コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮などの生産性の改善に加え、稼働時間の見直しや設備投資の抑制などにより費用の節減に努めました。しかしながら、売上高が大幅に減少したことなどにより、売上高原価率は前連結会計年度の73.0%から79.9%へ6.9ポイント上昇し、売上総利益は、前連結会計年度に比べて251億5千1百万円(52.0%)減少し、231億8千9百万円となりました。

##### 販売費及び一般管理費

役員報酬の減額や就業時間の調整に伴う人件費の減少、その他経費の節減などにより、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて71億1千9百万円(17.9%)減少し、326億9千7百万円となりました。売上高に占める割合は売上高が減少したことにより、前年同期比6.2ポイント上昇し28.4%となりました。

##### 営業損失

各種費用の節減に努めましたが、売上高が減少したことにより、当連結会計年度の営業損失は95億8百万円(前期は85億2千3百万円の営業利益)となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は、負ののれん償却額3億2千4百万円、受取賃貸料2億7千4百万円等により15億8千6百万円となりました。営業外費用は、支払利息4億8千9百万円等で8億7千5百万円となりました。この結果、営業外収支は7億1千万円の収入となりました。

これらにより、経常損失は87億9千7百万円（前期は83億2千9百万円の経常利益）となりました。

#### 特別損益

特別利益は、雇用調整助成金4億2千1百万円等により4億5千2百万円となりました。特別損失は、のれんの未償却残高を一括償却したことによるのれん償却額54億4百万円等により61億6千5百万円となりました。この結果、特別損益は57億1千2百万円の損失となりました。

#### 当期純損失

これらの結果、当期純損失は143億円（前期は12億4百万円の当期純利益）となりました。

#### （財政状態）

##### 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が51億3千6百万円増加、受取手形及び売掛金が36億5千7百万円増加しましたが、有形固定資産が51億5千9百万円減少したこと、のれんが一括償却した影響から81億2千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ39億7千5百万円減少の2,363億7千4百万円となりました。

##### 負債の部

支払手形及び買掛金が38億3百万円増加したこと、社債が100億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ114億7千8百万円増加の741億1千6百万円となりました。

##### 純資産の部

利益剰余金が162億9千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ154億5千4百万円減少の1,622億5千8百万円となりました。

#### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品及びリンクボール、サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカー及び輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきましては当社グループの業績は民間設備投資動向及び工作機械や半導体製造装置等、産業用機器メーカー及び輸送用機器メーカーの生産動向の変動が経営成績に重要な影響を与える要因として挙げられます。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、LMガイドをはじめとした当社製品の持つ膨大な市場を開拓すべく、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によりビジネス領域を拡大するという成長戦略を標榜しております。よって、2008年の秋以降、外部環境が急激に悪化する中、ムダ、ムラを省く節減などによるコストコントロールは徹底しつつも、将来の成長力の源泉となる労働力、資本力、技術力といった経営基盤を削ぐことなく、その維持、強化に努めてまいりました。これからの時代の流れとして、環境保護気運の高まり、自動車のエレクトロニクス化、新興国製工作機械のNC（数値制御）化比率の上昇などが見込まれ、これらはいずれも当社製品の市場をさらに拡大させるものです。したがって、これまで維持、強化してきた経営基盤を存分に活用し、引き続き「グローバル展開」と「新規分野への展開」によりビジネス領域を拡大するとともに、収益性向上のための各種活動を強化してまいります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は692億6千6百万円となっており、前連結会計年度と比較して51億3千6百万円増加いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローは44億1百万円のキャッシュ・インに、投資活動によるキャッシュ・フローは73億2千2百万円のキャッシュ・アウトに、財務活動によるキャッシュ・フローは79億3千2百万円のキャッシュ・インになりました。

#### 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、生産効率及び品質向上、生産能力増強を目的とした設備投資等の長期資金需要と製品製造のための原材料及び部品の購入費、製造経費、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

#### 資金の流動性の分析

当社グループにおける資金の流動性は、現金及び現金同等物やキャッシュ・フローの状況を勘案し、社債の発行と金融機関からの借入による資金調達を通じて事業活動に必要な運転資金や将来の投資等に向けた十分な資金を確保しております。

当社グループでは、日本国内において主な国内子会社を対象にキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、当社が資金集中管理を実施し、資金効率の向上を図っております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、国内では多様化する需要に対応する生産体制の構築、生産効率及び品質向上、海外では世界共通品質の確立と最適地生産に向けたグローバル生産体制構築を目的とした投資を継続的に実施しております。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は42億7百万円となりました。

なお、当連結会計年度におきまして所有しておりました生産設備のうち、精度劣化及び加工能力低下となりました設備等を廃棄し、1億7千2百万円の固定資産除却損を計上しました。

事業の種類別セグメントの設備投資は以下のとおりであります。

#### (1)産業用機器関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は当社では山口工場において生産設備や既存工場の改修等に10億2百万円、甲府工場において生産設備等に2億9千9百万円、三重工場において生産設備等に2億6千8百万円、山形工場において生産設備等に2億2千7百万円、技術開発統括部及び生産技術統括部において研究開発用設備に7億3千5百万円の投資を実施しました。

また、海外子会社ではTHK Manufacturing of Europe S.A.S.において生産設備等に2億7千1百万円の投資を実施しました。

#### (2)輸送用機器関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は当社では研究開発用設備に9千7百万円の投資を実施しました。国内子会社では株式会社リズムにおいて建物や生産設備等に4億8千2百万円の投資を実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
甲府工場 (山梨県中央市) (注)2	産業用機器 関連事業	生産設備	745	2,116	365 (38)	91	3,319	457
岐阜工場 (岐阜県不破郡関ヶ原町) (注)2	産業用機器 関連事業 輸送用機器 関連事業	生産設備	1,944	1,592	2,167 (87)	29	5,733	210
三重工場 (三重県松阪市) (注)2	産業用機器 関連事業	生産設備	861	1,208	201 (34)	48	2,319	243
山口工場 (山口県山陽小野田市)(注)2	産業用機器 関連事業	生産設備	4,334	4,766	1,137 (240)	285	10,523	719
山形工場 (山形県東根市) (神奈川県川崎市川崎区) (注)2	産業用機器 関連事業 輸送用機器 関連事業	生産設備	3,623	3,907	1,847 (176)	134	9,512	656
本社 (東京都品川区) (東京都大田区) 技術開発部他管理部門	産業用機器 関連事業 輸送用機器関 連事業	管理設備 研究開発用 設備	449	1,672	1,661 (16)	474	4,257	501
東京商品センター (神奈川県川崎市川崎区) 他全国5センター	産業用機器 関連事業 輸送用機器関 連事業	物流設備	1,005	5	( )	11	1,022	39

### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
THKインテックス株式会社 三島工場 (静岡県駿東郡清水町)	産業用機器 関連事業	生産設備	496	69	882 (12)	15	1,464	109
THKインテックス株式会社 仙台工場 (宮城県黒川郡大衡村)	産業用機器 関連事業	生産設備	1,022	329	386 (42)	18	1,756	126
THK新潟株式会社 (新潟県阿賀野市)	産業用機器 関連事業	生産設備	801	952	127 (41)	55	1,936	215
株式会社リズム 御給工場 (静岡県浜松市南区)	輸送用機器 関連事業	生産設備	711	3,259	2,805 (97)	144	6,919	632
株式会社リズム九州 (大分県中津市)	輸送用機器 関連事業	生産設備	318	643	370 (46)	13	1,346	165

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
THK Manufacturing of America, Inc. (米国オハイオ州ヘブロン)	産業用機器関 連事業 輸送用機器関 連事業	生産設備	1,612	976	88 (109)	9	2,686	305
THK Manufacturing of Europe S.A.S. (仏国エンジニアム市)	産業用機器関 連事業 輸送用機器関 連事業	生産設備	3,094	3,238	296 (198)	292	6,922	414
大連THK瓦軸工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	産業用機器関 連事業	生産設備	549	1,931	( )	40	2,521	414
THK(無錫)精密工業有限公司 (中国江蘇省無錫市)	産業用機器関 連事業	生産設備	1,036	2,684	( )	80	3,802	294
THK(遼寧)精密工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	産業用機器関 連事業	生産設備	2,098	3,779	( )	635	6,513	408
Rhythm North America Corporation (米国テネシー州スバルタ市)	輸送用機器関 連事業	生産設備	590	2,098	29 (116)	37	2,755	146
力知茂(広州)汽车配件有限公 司 (中国広東省広州市)	輸送用機器関 連事業	生産設備	289	544	( )	52	886	92

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、リース資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 貸与中の建物395百万円を含んでおり、また外注先の高周波熱錬株式会社等に貸与されております。  
3 建物の一部を賃借しており、賃借料は1,193百万円であります。  
4 現在生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。  
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、全体の調整は提出会社が行っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	業務の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		設備投資 の目的
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
THK株式会社 本社	東京都品川区 東京都 大田区他	産業用機器 関連事業 輸送用機器 関連事業	管理業務 研究開発	研究開発用設 備	2,312		自己資金 社債発行 資金	平成22年 4月	平成23年 3月	研究開発
THK株式会社 甲府工場	山梨県中央市	産業用機器 関連事業	生産業務	送りねじ類製 造設備	483		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	生産能力 増強 品質向上
THK株式会社 山口工場	山口県 山陽小野田市	産業用機器 関連事業	生産業務	LMシステム製 造設備	805		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	生産能力 増強 品質向上
THK株式会社 山形工場	山形県東根市 神奈川県川崎 市川崎区	産業用機器 関連事業 輸送用機器 関連事業	生産業務	LMシステム、 送りねじ類及 び特殊軸受製 造設備	925		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	生産能力 増強 品質向上
THK新潟株式会社	新潟県阿賀野 市	産業用機器 関連事業	生産業務	LMシステム製 造設備	323		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	生産能力 増強 品質向上
株式会社リズム	静岡県浜松市 南区	輸送用機器 関連事業	生産業務	輸送用機器製 造設備	471		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	生産能力 増強 品質向上
Rhythm North A m e r i c a C o p o r a t i o n	米国テネシー 州スバルタ市	輸送用機器 関連事業	生産業務	輸送用機器製 造設備	486		自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月	生産能力 増強 品質向上
大連THK 瓦軸工業有限公司	中国遼寧省 大連市	産業用機器 関連事業	生産業務	送りねじ類製 造設備	329		自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月	生産能力 増強 品質向上
THK（無錫）精密 工業有限公司	中国江蘇省無 錫市	産業用機器 関連事業	生産業務	LMシステム製 造設備	373		自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月	生産能力 増強 品質向上
THK(遼寧) 精密工業有限公司	中国遼寧省 大連市	産業用機器 関連事業	生産業務	LMシステム製 造設備、特殊 軸受製造設備	379	10	自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月	生産能力 増強 品質向上
THK RHYTHM (THAILAND)CO., LTD.	泰国ラヨン 県	輸送用機器 関連事業	生産業務	輸送用機器製 造設備	437		自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月	生産能力 増強 品質向上

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2 上記設備投資計画による完成後の増加能力につきましては、一概に算出することが困難であるため、記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	133,856,903	133,856,903		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	12,881	132,799	10,627	33,733	10,627	46,599
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	221	133,020	182	33,916	182	46,781
平成19年4月1日～ 平成20年2月25日 (注)3	836	133,856	690	34,606	690	47,471

(注) 1 新株予約権の行使による増加(12,881,805株)

2 新株予約権の行使による増加(221,209株)

3 新株予約権の行使による増加(836,363株)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	70	28	276	326	11	21,456	22,168	
所有株式数 (単元)	140	316,591	5,584	44,505	676,627	31	293,952	1,337,430	113,903
所有株式数 の割合(%)	0.01	23.68	0.42	3.33	50.59	0.00	21.98	100	

(注) 1 自己株式5,252,060株は「個人その他」の欄に52,520単元、「単元未満株式の状況」の欄に60株を含めて記載  
しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、5,252,060株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ステートストリートバンクアンド ドトラストカンパニー 常任代理人 香港上海銀行東京支店	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区日本橋三丁目11-1	9,589	7.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,842	5.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,834	5.10
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区月島四丁目16番13号	6,596	4.92
寺 町 彰 博	東京都世田谷区	5,843	4.36
ザチェースマンハッタンバンク 385036 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A 東京都中央区月島四丁目16番13号	5,290	3.95
ステートストリートバンクアンド ドトラストカンパニー 505225 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区月島四丁目16番13号	3,230	2.41
ステートストリートバンクアンド ドトラストカンパニー 505224 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区月島四丁目16番13号	3,205	2.39
エフティシー株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	2,074	1.54
株式会社みずほコーポレート銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,600	1.19
計		51,105	38.18

(注)

1 上記のほか、当社が保有している自己株式5,252千株(3.92%)があります。

- 2 平成21年8月21日付でキャピタル・インターナショナル株式会社及びその共同保有者より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成21年8月14日)、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

名称	住所	保有株数 (千株)	保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロサンゼルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.)	1,452	1.08
キャピタル・インターナショナル・リミテッド (Capital International Limited)	英国SW1X7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40 (40 Grosvenor Place, London SW1X7GG, England)	3,373	2.52
キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc)	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロサンゼルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)	503	0.38
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル (Capital International Sa rl)	スイス国、ジェネーヴ 1201、プラス・デ・ベルグ3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland)	294	0.22
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビル33階	782	0.58

- 3 平成21年9月24日付でUBS証券会社東京支店及びその共同保有者より当社株式等に対する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成21年9月15日)、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

名称	住所	保有株数 (千株)	保有割合 (%)
ユービーエス・エイ・ジー (銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング	1,623	1.21
UBS Global Asset Management (Americas) Inc	One North Wacker Drive, Chicago IL 60606 USA	1,937	1.45
UBS Global Asset Management (Canada) Co	161 Bay Street, BCE Place, Suite 3900, Toronto ONT M5J2S1, Ontario Canada	484	0.36
UBS Global Asset Management Life Ltd	21 Lombard Street, London EC3V9AH, United Kingdom	552	0.41
UBS Global Asset Management Trust Company	One North Wacker Drive, Chicago IL 60606 USA	630	0.47
UBS Global Asset Management (UK) Ltd	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	317	0.24

- 4 平成21年10月21日付でフィデリティ投信株式会社及びその共同保有者より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日 平成21年10月15日）、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

名称	住所	保有株数 (千株)	保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	1,127	0.84
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デ ヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, U.S.A.)	9,641	7.20

- 5 平成22年1月8日付でファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーより変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日 平成21年12月31日）、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

名称	住所	保有株数 (千株)	保有割合 (%)
ファースト・イーグル・インベ ストメント・マネジメント・エ ルエルシー (First Eagle Investment Management, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州、 ニューヨーク市、アベニュー・オブ・ジ・ アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.)	9,999	7.47

- 6 平成22年2月1日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者より大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日 平成22年1月25日）、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

名称	住所	保有株数 (千株)	保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	612	0.46
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,483	4.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	662	0.49
三菱UFJアセット・マネジメント (UK) (Mitsubishi UFJ Asset Management(UK) Ltd.)	12-15 Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	153	0.11

7 平成22年2月4日付でユービーエス・エイ・ジー及びその共同保有者より大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成22年1月29日)、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

名称	住所	保有株数 (千株)	保有割合 (%)
ユービーエス・エイ・ジー	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング	1,552	1.16
UBS Fund Management (Switzerland) AG	Aeschenvorstadt 48, 4002 Basel, Switzerland	286	0.21
UBS Global Asset Management (Americas) Inc	One North Wacker Drive, Chicago IL 60606 USA	3,681	2.75
UBS Global Asset Management (Canada) Co	161 Bay Street, BCE Place, Suite 3900, Tronto ONT M5J2S1, Ontario Canada	469	0.35
UBS Global Asset Management Life Ltd	21 Lombard Street, London EC3V9AH, United Kingdom	468	0.35
UBS Global Asset Management Trust Company	One North Wacker Drive, Chicago IL 60606 USA	665	0.50
UBS Global Asset Management (UK) Ltd	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	369	0.28

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,252,000 (相互保有株式) 普通株式 10,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,481,000	1,284,810	同上
単元未満株式	普通株式 113,903		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,284,810	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	5,252,000		5,252,000	3.92
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.01
計		5,262,000		5,262,000	3.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,730	4,372,759
当期間における取得自己株式	100	203,250

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	5,252,060		5,252,160	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の売渡請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期末の配当金は、1株当たり7円50銭とし、中間配当金と合わせた年間配当金を1株当たり15円といたしました。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

第40期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	964	7.5
平成22年6月19日 定時株主総会決議	964	7.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,820	4,000	3,210	2,480	2,078
最低(円)	1,946	2,460	1,551	815	1,261

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,749	1,546	1,724	1,925	1,908	2,078
最低(円)	1,491	1,340	1,405	1,629	1,692	1,705

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		寺 町 彰 博	昭和26年4月5日生	昭和50年10月 株式会社大隈鐵工所退社 昭和50年10月 当社入社 昭和52年4月 甲府工場長に就任 昭和57年3月 取締役業務部長に就任 昭和61年6月 大東製機株式会社取締役に就任 昭和62年6月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成6年6月 取締役副社長に就任 平成7年5月 大東製機株式会社代表取締役社長に就任 平成9年1月 当社代表取締役社長に就任(現) 平成9年1月 大東製機株式会社取締役会長に就任 平成9年6月 THK新潟株式会社取締役会長に就任(現) 平成10年6月 THK Holdings of America, L.L.C.代表取締役会長に就任(現) 平成10年6月 THK America, Inc.代表取締役会長に就任(現) 平成10年6月 THK Manufacturing of America, Inc.代表取締役会長に就任(現) 平成10年6月 PGM Ballscrews Ireland Ltd.代表取締役会長に就任(現) 平成10年9月 THK Europe B.V.代表取締役会長に就任(現) 平成10年11月 THK GmbH代表取締役会長に就任(現) 平成11年7月 THK TAIWAN CO., LTD. 董事長に就任(現) 平成13年5月 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役会長に就任(現) 平成14年6月 トークシステム株式会社取締役会長に就任(現) 平成15年8月 THK(上海)国際貿易有限公司董事長に就任(現) 平成16年3月 THK(無錫)精密工業有限公司董事長に就任(現) 平成17年2月 THK(遼寧)精密工業有限公司董事長に就任(現) 平成17年9月 THK(中国)投資有限公司董事長に就任(現) 平成19年5月 株式会社リズム代表取締役会長に就任(現) 平成21年6月 THKインテックス株式会社取締役会長に就任(現)	平成22年6月より1年	5,843

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		石井正道	昭和18年9月12日生	昭和46年5月 昭和46年5月 昭和60年3月 平成3年6月 平成3年10月 平成4年7月 平成6年10月 平成12年3月 平成16年6月	日本トムソン株式会社退社 当社入社 八王子支店長に就任 取締役八王子支店長に就任 取締役厚木支店長に就任 取締役東日本第二営業統括部長に就任 取締役営業副本部長に就任 取締役営業本部長に就任 専務取締役に就任(現)	平成22年6月より1年	62
常務取締役		白井武樹	昭和17年10月8日生	昭和46年5月 昭和46年6月 昭和57年10月 昭和63年6月 平成4年7月 平成16年6月	日本トムソン株式会社退社 当社入社 技術部長に就任 取締役技術部長に就任 取締役技術本部長に就任 常務取締役に就任(現)	平成22年6月より1年	60
常務取締役		寺町俊博	昭和33年11月18日生	昭和62年12月 昭和63年12月 平成元年6月 平成4年8月 平成5年2月 平成5年5月 平成10年6月 平成17年6月	ファナック株式会社退社 当社入社 THK Europe GmbH取締役英国支店長に就任 PGM Ballscrews Ireland Ltd.取締役副社長に就任 THK GmbH代表取締役社長に就任 THK Europe B.V.代表取締役社長に就任 当社取締役に就任 常務取締役に就任(現)	平成22年6月より1年	300
常務取締役		今野宏	昭和29年1月31日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年5月 平成19年10月 平成19年12月 平成20年6月 平成22年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社出向 当社経営戦略室副室長に就任 株式会社みずほコーポレート銀行退行 当社入社 THK(無錫)精密工業有限公司総経理に就任 生産副本部長に就任 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役社長に就任 取締役生産副本部長に就任 常務取締役に就任(現)	平成22年6月より1年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		大久保 孝	昭和31年5月4日生	昭和55年4月 昭和61年4月 平成8年10月 平成12年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年9月	当社入社 甲府営業所長に就任 厚木支店長に就任 大連THK瓦軸工業有限公司総経理に就任 当社取締役に就任(現) THK(遼寧)精密工業有限公司総経理に就任(現) THK(中国)投資有限公司総経理に就任(現)	平成22年6月より1年	2
取締役		林田 哲也	昭和36年5月27日生	平成12年5月 平成12年5月 平成12年12月 平成15年10月 平成16年5月 平成16年5月 平成17年6月 平成17年10月 平成22年6月	大東製機株式会社より当社へ出向 関連事業室部長に就任 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役に就任 PGM Ballscrews Ireland Ltd.代表取締役に就任(現) 大東製機株式会社退社 当社入社 当社取締役に就任(現) THK Europe B.V.代表取締役に就任(現) THK GmbH代表取締役に就任(現) THK France S.A.S.代表取締役に就任(現) THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役に就任(現)	平成22年6月より1年	1
取締役	経営戦略室長	木内 秀行	昭和27年10月14日生	昭和51年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年12月 平成18年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社出向 当社取締役に就任 当社取締役を退任 出向終了 株式会社みずほホールディングス退社 当社入社 営業支援部長に就任 法務室長に就任 法務室長兼貿易管理室長に就任 取締役経営戦略室長に就任(現)	平成22年6月より1年	1
取締役	FAI事業部長	桑原 淳一	昭和29年11月11日生	昭和52年4月 平成4年7月 平成8年10月 平成11年2月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年6月 平成22年6月	当社入社 八王子支店長に就任 営業技術部AE部長に就任 FAI事業部長に就任 当社取締役に就任(現) THK America, Inc.代表取締役に就任 THK Holdings of America,L.L.C.代表取締役に就任 FAI事業部長に就任(現)	平成22年6月より1年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質保証統括部長 兼先端技術情報センター所長	坂井 淳一	昭和22年10月5日生	平成2年1月 平成2年1月 平成2年1月 平成4年7月 平成6年10月 平成12年3月 平成15年2月 平成16年6月 平成18年9月	株式会社日平トヤマ退社 当社入社 メカトロ部次長に就任 メカトロ部長に就任 営業技術部長に就任 東日本第一営業統括部長に就任 品質保証部長兼先端技術情報センター所長に就任 取締役品質保証部長兼先端技術情報センター所長に就任 取締役品質保証統括部長兼先端技術情報センター所長に就任(現)	平成22年6月より1年	1
取締役	営業支援本部長	石川 裕一	昭和28年6月3日生	昭和51年4月 昭和59年9月 平成4年7月 平成15年6月 平成20年6月	当社入社 長岡営業所長に就任 上野支店長に就任 大東製機株式会社代表取締役社長に就任 取締役営業支援本部長に就任(現)	平成22年6月より1年	21
取締役	営業本部長	下牧 純二	昭和28年10月6日生	昭和51年4月 平成4年7月 平成15年2月 平成16年6月 平成21年6月	当社入社 東京支店長に就任 東日本第一営業統括部長に就任 東日本第二営業統括部長に就任 取締役営業本部長に就任(現)	平成22年6月より1年	5
取締役	IMT事業部長	星野 京延	昭和35年10月23日生	昭和58年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 大東製機株式会社代表取締役社長に就任 取締役IMT事業部長に就任(現)	平成22年6月より1年	2
取締役	技術本部長	星出 薫	昭和36年9月30日生	昭和60年4月 平成14年1月 平成21年6月	当社入社 CAPプロジェクト部長に就任 取締役技術本部長に就任(現)	平成22年6月より1年	1
取締役	生産本部長	榎 信之	昭和35年5月12日生	昭和58年4月 平成4年7月 平成15年1月 平成19年10月 平成22年6月	当社入社 THK America, Inc. シカゴ支店長に就任 THK Manufacturing of America, Inc. 代表取締役社長に就任 山口工場長に就任 取締役生産本部長に就任(現)	平成22年6月より1年	
取締役		神戸 昭彦	昭和34年3月6日生	昭和57年4月 平成19年8月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 THK Manufacturing of America, Inc. 代表取締役に就任(現) 当社取締役に就任(現) THK Holdings of America, L.L.C. 代表取締役に就任(現)	平成22年6月より1年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 吉見	昭和22年9月17日生	昭和45年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年3月 平成16年6月 平成20年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社顧問に就任 当社常務取締役役に就任 株式会社日本興業銀行退行 当社取締役退任 大東製機株式会社監査役に就任 当社常勤監査役に就任(現)	平成20年6月より4年	4
常勤監査役		五十嵐 一則	昭和22年4月23日生	平成4年1月 平成4年2月 平成4年2月 平成7年10月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年3月 平成16年6月 平成18年6月	三菱電機株式会社退社 当社入社 社長室次長に就任 社長室長兼技術部長に就任 社長室長兼経理部長に就任 経営戦略室長に就任 社長室長に就任 取締役営業支援本部長に就任 常勤監査役に就任(現)	平成22年6月より4年	5
監査役		渡邊 瀨夫	昭和9年3月7日生	平成3年7月 平成4年7月 平成4年9月 平成7年3月 平成17年6月	豊島税務署長に就任 豊島税務署退官 八重洲総合事務所入所 大東製機株式会社監査役に就任 当社監査役に就任(現)	平成21年6月より4年	1
監査役		米 正剛	昭和29年7月8日生	昭和56年4月 昭和62年3月 平成12年4月 平成19年6月	弁護士登録 第二東京弁護士会所属 ニューヨーク州弁護士登録 アメリカ合衆国及びニューヨーク州弁護士会所属 一橋大学大学院国際企業戦略研究科講師 森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士 当社監査役に就任(現)	平成19年6月より4年	
計							6,322

- (注) 1 常務取締役寺町俊博は、代表取締役社長寺町彰博の実弟であります。  
2 監査役渡邊瀨夫及び監査役米正剛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。  
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(任期)	(所有株式数)
大村 富俊	昭和29年8月3日生	昭和51年10月 会計士補登録 昭和52年10月 監査法人不二会計事務所入社 昭和55年10月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和57年3月 公認会計士登録 平成2年2月 大村公認会計士事務所を開業	平成19年6月より4年	株

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

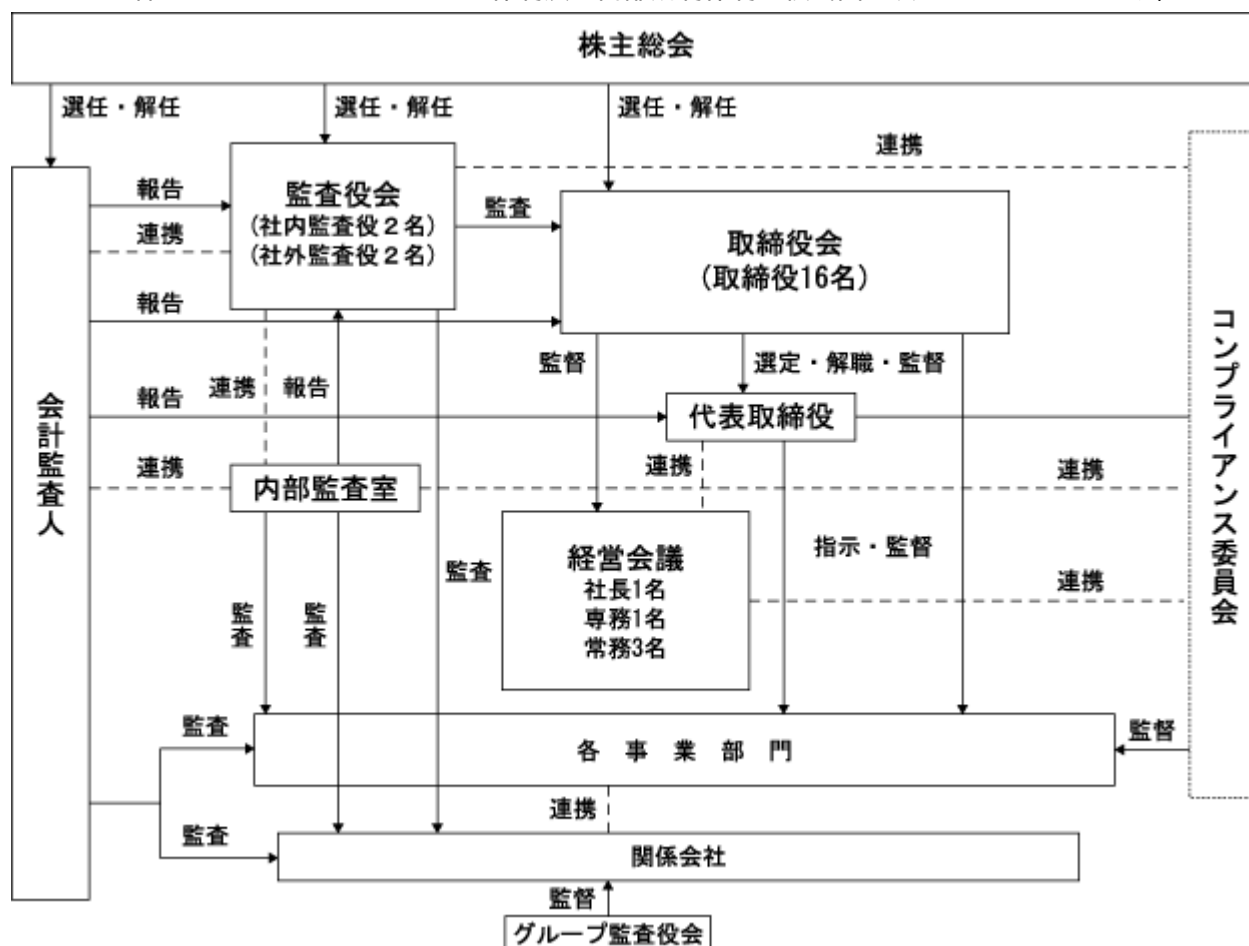
#### 企業統治の体制

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会については、取締役16名で構成しております。現時点では社外取締役は選任しておりませんが、経営に対する責任を明確化するために取締役の任期を1年としております。

監査役会については、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成する監査役会の機能強化による監督機能の充実に努めております。

当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



当社の経営組織といたしましては、取締役会と監査役会を基本としつつ、戦略的かつ、取締役会における迅速で適切な意思決定を行うため、意思決定機関として「経営会議」を設置しております。経営会議は、戦略的観点から経営に関する基本的方向を決定しており、併せて取締役会での議論に必要な情報を担当セクションから収集し、必要に応じて弁護士や公認会計士等の第三者の立場から意見を聴取したうえで議論を行い、情報と論点の整理を行っております。取締役会ではこれをもとにさらに議論を重ね、会社としての最終的な経営意思決定を行っております。

このように、経営会議を活用することによって、取締役会における迅速な意思決定を実現するとともに、取締役会の意思決定過程に第三者の意見を反映させることにより、経営監督機能を実現しております。さらに取締役に対する監査役機能の強化という点から専門家として培ってこられた見識を活かせる社外監査役を選任し、社外監査役制度の充実に努めたことにより、業務執行を荷う取締役会や業務執行取締役への牽制機能という役割を十分に果たしていると考えております。



(イ) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制といたしましては、役職員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範のもとにその職務を遂行するため、「T H K基本方針」、「T H Kグループ行動憲章」を制定し、これらをイントラネットにて常時社内に掲出するとともに、それらを印刷した小冊子「T H Kグループ社員心得」をグループ会社の全従業員に配布（日本語・英語・独語・仏語・中国語版による。）し、企業倫理の浸透を図っております。また、法令遵守をあらゆる企業活動の基本とするため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、さらにその下部組織として、各業務部門の代表をメンバーとする「コンプライアンス部会」を設置し、コンプライアンス委員会は、社外の専門家もメンバーに加え、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握と改善に努めております。なお、法令上疑義のある行為等について、従業員が顕名または匿名で、社内ではリスク管理室に、社外では弁護士にも直接情報提供を行うことができる内部通報制度であります「T H Kヘルプライン」を設置し、対応しております。

また、災害や事故など緊急事態の発生に際し、速やかに的確な対応を取るため、「緊急事態対策マニュアル」を策定し、これに基づき対処しております。さらに組織横断的なリスクの監視及び全社的な対応については、常設組織としてリスク管理室を設け対応させるとともに、新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めて事に当たることといたしております。

なお、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制規程」を制定し、これに基づき内部統制の整備・運用を行っております。

(ロ) 社外監査役の責任限定契約

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額と500万円のいずれか高い額を限度としております。なお、上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任原因となって職務の遂行について善意でかつ重大な過失がなかったときに限られます。

## 内部監査及び監査役監査

当社の監査役は4名で、2名が社外監査役、残る2名が社内出身の監査役であり、監査役会は毎月開催されており、また監査役会及び監査役には内部監査室5名がスタッフ業務を務めております。

当社の監査役会では、各監査役が監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役会等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務の執行について、法令及び定款に適合して実施しているかを監査しております。このほか当社を含めた国内の関係会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査に関する情報の交換を行っております。

なお、社外監査役である渡邊滯夫は、税理士の資格を有しており、税務会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は、会計監査に関しては、事前に会計監査人より監査計画の説明を受け、協議を行うとともに監査結果の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

内部監査室による内部監査の手続きについては、内部監査計画に基づき監査役と連携し、業務執行の忠実性や経営効率性の評価とともに内部統制の評価を行い、それぞれの立場から相互に意見交換をしています。かつ監査法人の監査内容を参考に内部監査質問項目を作成し、監査を行い、必要に応じて会計監査人との意見交換を行っております。

なお、内部統制については、内部監査室に内部統制監査課を設置し、内部統制システムの運用状況の評価を行うとともに、リスク管理室に設置した内部統制課にて評価に基づき運用のさらなる改善を行っております。

## 社外監査役

社外監査役は、財務会計・法務・経営全般に関する専門的な知見・資格等を有しており、自己の有する専門的な見地から経営の適法性を判断できる人材から選任しております。

従って、社外監査役は、取締役会の意思決定の適法性を確保するための助言・提言を行うとともに、監査役会では、他の監査役の行った監査について適宜質問するとともに必要に応じて社外の立場から意見を述べております。

社外監査役と当社との間には、人的、資金的、取引、その他の利害関係につきましては、特筆すべき事項はございません。なお、社外監査役のうち渡邊滯夫は当社株式1,300株を有しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (注)	
取締役 (社外取締役を除く。)	264	241			22	19
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24				2
社外役員	12	12				2

(注) 第34期定時株主総会に決議された、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給によるものであり、決議時において在籍していた役員が退任したため支給したものであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等については、算定方法を特に定めておりませんが、業績に連動する役員賞与と役職・役割に応じて安定的に支給する報酬(月額給与)により構成されております。

役員賞与については、業績の貢献度合いに応じてその額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 2,005百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄、又は当該貸借対照表計上額の上位10銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小松製作所	125,281.885	245	政策投資(取引関係の維持・発展)
日特エンジニアリング(株)	300,000	223	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ツガミ	300,000	181	政策投資(取引関係の維持・発展)
オークマ(株)	247,695.799	168	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	293,900	144	政策投資(取引関係の維持・発展)
高周波熱錬(株)	200,000	143	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)森精機製作所	123,024.875	141	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)みずほフィナンシャルグループ	639,000	118	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)東京精密	52,000	83	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,600	72	政策投資(取引関係の維持・発展)

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

### イ 業務を執行した公認会計士の氏名

川 口 勉 （太陽ASG有限責任監査法人）  
田 尻 慶 太（太陽ASG有限責任監査法人）  
秋 田 秀 樹（太陽ASG有限責任監査法人）

### ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名  
その他 27名

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は全て累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、事業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第309条第2項で定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	89		81	1
連結子会社	15	7		3
計	104	7	81	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるTHK LM SYSTEM Pte. Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、監査証明業務に基づく報酬1百万円、非監査業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるTHK LM SYSTEM Pte. Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、監査証明業務に基づく報酬1百万円、非監査業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度においては、該当事項はありません。

当連結会計年度においては、会計監査人に対して、社債発行における引受事務幹事会社への書簡作成を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査の往査内容や日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)、並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,130	69,266
受取手形及び売掛金	36,808	40,466
商品及び製品	12,510	9,673
仕掛品	4,421	5,475
原材料及び貯蔵品	10,204	9,612
繰延税金資産	2,738	3,507
短期貸付金	2,049	2,000
その他	2,737	3,700
貸倒引当金	233	242
流動資産合計	135,368	143,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,031	51,903
減価償却累計額	23,654	25,398
建物及び構築物（純額）	27,377	26,505
機械装置及び運搬具	117,265	121,286
減価償却累計額	79,687	85,437
機械装置及び運搬具（純額）	37,578	35,848
土地	12,962	12,978
建設仮勘定	3,974	1,860
その他	13,692	13,841
減価償却累計額	10,582	11,191
その他（純額）	3,109	2,649
有形固定資産合計	85,001	79,841
無形固定資産		
のれん	8,269	140
その他	1,140	1,123
無形固定資産合計	9,410	1,263
投資その他の資産		
投資有価証券	4,280	5,225
繰延税金資産	1,635	1,720
その他	5,081	5,263
貸倒引当金	427	400
投資その他の資産合計	10,570	11,809
固定資産合計	104,982	92,914
資産合計	240,350	236,374



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,423	24,226
リース債務	53	48
未払法人税等	363	290
賞与引当金	1,716	1,835
その他	11,284	7,972
流動負債合計	33,841	34,374
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	20,000	20,000
リース債務	115	80
繰延税金負債	2,809	3,690
退職給付引当金	4,322	4,796
役員退職慰労引当金	125	141
製品保証引当金	118	95
負ののれん	324	-
その他	980	937
固定負債合計	28,796	39,741
負債合計	62,637	74,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,342	44,342
利益剰余金	114,998	98,703
自己株式	11,351	11,356
株主資本合計	182,595	166,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	542
為替換算調整勘定	6,205	5,738
評価・換算差額等合計	6,061	5,196
少数株主持分	1,179	1,158
純資産合計	177,712	162,258
負債純資産合計	240,350	236,374

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	179,269	115,330
売上原価	130,928 <sub>1</sub>	92,141 <sub>1</sub>
売上総利益	48,340	23,189
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,393	2,357
広告宣伝費	1,495	798
貸倒引当金繰入額	177	34
給料及び手当	12,017	10,559
賞与引当金繰入額	627	632
退職給付費用	353	428
賃借料	2,254	2,127
減価償却費	1,008	927
研究開発費	3,046 <sub>1</sub>	3,331 <sub>1</sub>
のれん償却額	2,727	2,724
その他	11,716	8,774
販売費及び一般管理費合計	39,817	32,697
営業利益又は営業損失( )	8,523	9,508
営業外収益		
受取利息	494	184
受取配当金	64	35
為替差益	-	2
負ののれん償却額	1,063	324
持分法による投資利益	-	221
受取賃貸料	254	274
雑収入	878	543
営業外収益合計	2,754	1,586
営業外費用		
支払利息	118	489
支払手数料	41	-
為替差損	2,431	-
持分法による投資損失	45	-
雑損失	310	386
営業外費用合計	2,948	875
経常利益又は経常損失( )	8,329	8,797
特別利益		
固定資産売却益	68 <sub>2</sub>	21 <sub>2</sub>
雇用調整助成金	-	421
投資有価証券売却益	-	1
その他	4	8
特別利益合計	72	452

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 34	3 1
固定資産除却損	3 198	3 172
投資有価証券売却損	21	-
投資有価証券評価損	757	203
減損損失	4 933	-
のれん償却額	-	5 5,404
一時帰休費用	-	371
その他	171	12
特別損失合計	2,118	6,165
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	6,284	14,510
法人税、住民税及び事業税	3,805	360
法人税等還付税額	-	380
法人税等調整額	1,123	152
法人税等合計	4,928	172
少数株主利益又は少数株主損失( )	151	37
当期純利益又は当期純損失( )	1,204	14,300

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	34,606	34,606
当期末残高	34,606	34,606
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	44,343	44,342
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	44,342	44,342
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	117,578	114,998
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	73	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,858	1,993
当期純利益又は当期純損失( )	1,204	14,300
<b>当期変動額合計</b>	2,653	16,294
当期末残高	114,998	98,703
<b>自己株式</b>		
前期末残高	11,347	11,351
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	2	-
<b>当期変動額合計</b>	4	4
当期末残高	11,351	11,356
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	185,181	182,595
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	73	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,858	1,993
当期純利益又は当期純損失( )	1,204	14,300
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	1	-
<b>当期変動額合計</b>	2,659	16,298
当期末残高	182,595	166,296

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	469	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325	398
当期変動額合計	325	398
当期末残高	144	542
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	5,302	6,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,508	467
当期変動額合計	11,508	467
当期末残高	6,205	5,738
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,772	6,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,833	865
当期変動額合計	11,833	865
当期末残高	6,061	5,196
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,999	1,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	820	20
当期変動額合計	820	20
当期末残高	1,179	1,158
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	192,953	177,712
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	73	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,858	1,993
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,204	14,300
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,654	844
当期変動額合計	15,313	15,454
当期末残高	177,712	162,258

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	6,284	14,510
減価償却費	10,636	9,736
減損損失	933	-
固定資産除売却損益( は益)	164	152
引当金の増減額( は減少)	610	558
受取利息及び受取配当金	558	219
支払利息	118	489
為替差損益( は益)	390	9
持分法による投資損益( は益)	45	221
投資有価証券売却損益( は益)	21	1
投資有価証券評価損益( は益)	757	203
のれん償却額	2,727	8,129
負ののれん償却額	1,063	324
売上債権の増減額( は増加)	26,169	3,490
たな卸資産の増減額( は増加)	836	2,699
仕入債務の増減額( は減少)	13,388	3,542
その他	2,152	1,292
小計	28,860	5,461
利息及び配当金の受取額	594	258
利息の支払額	135	466
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	4,126	851
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,192	4,401
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	16,504	7,230
固定資産の売却による収入	90	9
投資有価証券の取得による支出	1,077	156
投資有価証券の売却による収入	27	1
貸付けによる支出	2,007	6
貸付金の回収による収入	682	77
その他	289	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,078	7,322

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	-
社債の償還による支出	5,000	-
社債の発行による収入	-	10,000
配当金の支払額	3,857	1,989
少数株主への配当金の支払額	30	28
自己株式の取得による支出	6	4
自己株式の売却による収入	1	-
リース債務の返済による支出	76	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,030	7,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,825	125
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,319	5,136
現金及び現金同等物の期首残高	49,810	64,130
現金及び現金同等物の期末残高	64,130	69,266

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 29社            主要な連結子会社の名称            大東製機株式会社            トークシステム株式会社            THK America, Inc.            THK Manufacturing of America, Inc.            THK Europe B.V.            THK GmbH            THK Manufacturing of Europe S.A.S.            THK(中国)投資有限公司            THK(無錫)精密工業有限公司            THK(遼寧)精密工業有限公司            株式会社リズム            Rhythm North America Corporation</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            日本スライド工業株式会社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社            主要な連結子会社の名称            THKインテックス株式会社            トークシステム株式会社            THK America, Inc.            THK Manufacturing of America, Inc.            THK Europe B.V.            THK GmbH            THK Manufacturing of Europe S.A.S.            THK(中国)投資有限公司            THK(無錫)精密工業有限公司            THK(遼寧)精密工業有限公司            株式会社リズム            Rhythm North America Corporation            なお、大東製機株式会社は、平成21年7月1日付けで、THKインテックス株式会社へ商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社            会社名 三益THK株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等            日本スライド工業株式会社            (持分法を適用していない理由)            持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社            同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等            同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社は、次に示す19社の決算日 が12月31日であり、他10社の決算 日は3月31日であります。</p> <p>THK Holdings of America, L.L.C.                      THK America, Inc.                      THK Manufacturing of America,                      Inc.                      THK Europe B.V.                      THK GmbH                      THK France S.A.S.                      THK Manufacturing of Europe S.A.                      S.                      PGM Ballscrews Ireland Ltd.                      THK TAIWAN CO., LTD.                      THK LM SYSTEM Pte. Ltd.                      Beldex KOREA Corporation                      THK(中国)投資有限公司                      THK(上海)国際貿易有限公司                      大連THK瓦軸工業有限公司                      THK(無錫)精密工業有限公司                      THK(遼寧)精密工業有限公司                      Rhythm North America Corporation                      力知茂(広州)汽车配件有限公司                      THK RHYTHM(THAILAND)CO., LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっ                      ては、決算日現在の決算財務諸表を採                      用しておりますが、連結決算日との                      間に生じた重要な取引については連                      結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく                      時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法                      なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ                      時価法</p> <p>たな卸資産                      評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品及び製品                      主に総平均法</p> <p>b 仕掛品                      主に総平均法</p> <p>c 原材料及び貯蔵品                      主に総平均法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は主に定額法及び加速度償却法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、在外連結子会社は定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、役員賞与の支給をしないこととしたため、引当金計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～18年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      一部の国内連結子会社において役員への退職慰労金の支給に充てるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金                      一部の国内連結子会社において製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p>	<p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>製品保証引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨のスワップ取引については、振当処理の要件を満たしており振当処理を行っております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 b ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしており振当処理を行っております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...先物為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 b ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権債務の回収や支払いに係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 先物為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5～10年間で均等償却しております。 また、負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ698百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、期首の利益剰余金に73百万円を加算したことに伴い、利益剰余金が同額増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,310百万円、5,842百万円、10,162百万円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、システム対応を進めてまいりました。その結果、機械装置について、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、システム対応が完了した当連結会計年度より9～12年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ480百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,731百万円</p> <p>2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。</p>			<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,198百万円</p> <p>2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。</p>														
相手先	金額	内容	相手先	金額	内容												
債務保証			債務保証														
日本スライド工業(株)	69百万円	仕入債務に対する保証	日本スライド工業(株)	80百万円	仕入債務に対する保証												
合計	69百万円		合計	80百万円													
<p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> </table>			特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	15,000百万円	<p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> </table>			特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	15,000百万円
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円																
借入実行残高	百万円																
差引額	15,000百万円																
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円																
借入実行残高	百万円																
差引額	15,000百万円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,643百万円であります。	1 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,939百万円であります。
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 0百万円	機械装置及び運搬具 19百万円
機械装置及び運搬具 51百万円	その他(有形固定資産) 2百万円
その他(有形固定資産) 15百万円	計 21百万円
その他(無形固定資産) 1百万円	
計 68百万円	
3 (1)固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	3 (1)固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 0百万円	機械装置及び運搬具 1百万円
機械装置及び運搬具 25百万円	その他(有形固定資産) 0百万円
その他(有形固定資産) 7百万円	計 1百万円
その他(無形固定資産) 1百万円	
計 34百万円	
(2)固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	(2)固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 44百万円	建物及び構築物 25百万円
機械装置及び運搬具 82百万円	機械装置及び運搬具 36百万円
建設仮勘定 42百万円	建設仮勘定 79百万円
その他(有形固定資産) 29百万円	その他(有形固定資産) 29百万円
その他(無形固定資産) 0百万円	その他(無形固定資産) 1百万円
計 198百万円	計 172百万円

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、 機械装置等</td> <td>中国江蘇省 無錫市</td> <td>933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失金額の資産種類別内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>933</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記の事業用資産においては、中国市場の将来性を見込んで生産能力を拡大させている段階にあるなか、投資額に対して将来の回収可能価額を慎重に見積もりました結果、減損の兆候が認められるため、「資産の減損」(国際会計基準)に基づき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として、特別損失へ計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定を行い、使用価値の算定に用いる割引率は10%を使用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業用資産	建物、 機械装置等	中国江蘇省 無錫市	933	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	250	機械装置及び運搬具	654	建設仮勘定	5	その他(有形固定資産)	23	合計	933	<p>5 のれん償却額</p> <p>「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成21年 6月 9日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものです。</p>
用途	種類	場所	金額 (百万円)																		
事業用資産	建物、 機械装置等	中国江蘇省 無錫市	933																		
種類	金額 (百万円)																				
建物及び構築物	250																				
機械装置及び運搬具	654																				
建設仮勘定	5																				
その他(有形固定資産)	23																				
合計	933																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,856,903			133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,249,554	4,258	1,100	5,252,712

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,258 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,100 株

なお、上記自己株式数には過年度において持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)のうち当社帰属分が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,315	18	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,543	12	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,028	8	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,856,903			133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,252,712	2,730		5,255,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,730株

なお、上記自己株式数には過年度において持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)のうち当社帰属分が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,028	8	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	964	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	964	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 64,130百万円 有価証券勘定 百万円 現金及び現金同等物 64,130百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 69,266百万円 有価証券勘定 百万円 現金及び現金同等物 69,266百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース物件の取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">759</td> <td style="text-align: center;">554</td> <td style="text-align: center;">204</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">3,034</td> <td style="text-align: center;">2,634</td> <td style="text-align: center;">399</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,898</td> <td style="text-align: center;">3,256</td> <td style="text-align: center;">641</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	759	554	204	その他 (有形固定資産)	3,034	2,634	399	無形固定資産	105	66	38	合計	3,898	3,256	641	1年以内	431百万円	1年超	210百万円	合計	641百万円	支払リース料	672百万円	減価償却費相当額	672百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース物件の取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">759</td> <td style="text-align: center;">641</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">407</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,240</td> <td style="text-align: center;">1,033</td> <td style="text-align: center;">207</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	759	641	117	その他 (有形固定資産)	407	340	67	無形固定資産	73	51	22	合計	1,240	1,033	207	1年以内	104百万円	1年超	103百万円	合計	207百万円	支払リース料	215百万円	減価償却費相当額	215百万円
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	759	554	204																																																										
その他 (有形固定資産)	3,034	2,634	399																																																										
無形固定資産	105	66	38																																																										
合計	3,898	3,256	641																																																										
1年以内	431百万円																																																												
1年超	210百万円																																																												
合計	641百万円																																																												
支払リース料	672百万円																																																												
減価償却費相当額	672百万円																																																												
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	759	641	117																																																										
その他 (有形固定資産)	407	340	67																																																										
無形固定資産	73	51	22																																																										
合計	1,240	1,033	207																																																										
1年以内	104百万円																																																												
1年超	103百万円																																																												
合計	207百万円																																																												
支払リース料	215百万円																																																												
減価償却費相当額	215百万円																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、本社及び各事業所におけるコンピューター及び周辺機器等(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,634百万円</td> </tr> </table>	1年以内	535百万円	1年超	1,099百万円	合計	1,634百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、本社及び各事業所におけるコンピューター及び周辺機器等(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> </table>	1年以内	464百万円	1年超	891百万円	合計	1,355百万円																																																
1年以内	535百万円																																																												
1年超	1,099百万円																																																												
合計	1,634百万円																																																												
1年以内	464百万円																																																												
1年超	891百万円																																																												
合計	1,355百万円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については事業計画に照らして、必要な資金を主に社債や銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている輸出取引に係る外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務を差し引いた金額に対して先物為替予約取引を利用しております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金や設備投資など事業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年4ヵ月後であります。なお長期借入金については金利変動のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用して金利を固定化しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を実需の範囲内で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。



(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、売上債権管理規程に従い取引先に対する与信管理及び債権の保全を行っています。また、関係部署にて主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は、格付の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引に係る取引の実行及び管理は経営戦略室にて行っており、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会に取引状況を報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	69,266	69,266	
(2) 受取手形及び売掛金	40,466	40,466	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,812	1,812	
資産計	111,545	111,545	
(4) 支払手形及び買掛金	24,226	24,226	
(5) 社債	10,000	10,121	121
(6) 長期借入金	20,000	20,000	
負債計	54,226	54,347	121
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負 債

## (4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (6) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映され、また当社の信用状態は、借入実行後大きな変更はありません。したがって、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	214

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	69,266	
受取手形及び売掛金	40,466	
合計	109,732	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	454	718	263
(2) 債券			
(3) その他	0	0	0
小計	455	719	263
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	488	450	38
(2) 債券			
(3) その他			
小計	488	450	38
合計	944	1,169	225

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度において757百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	27
売却益の合計額(百万円)	
売却損の合計額(百万円)	21

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	378
非上場外国投信	
譲渡性預金	

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,718	843	874
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,718	843	874
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	94	111	17
(2) 債券			
(3) その他			
小計	94	111	17
合計	1,812	954	857

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 214百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については4百万円、時価のない株式については198百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	1	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、通貨関連では、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建金銭債権債務の回収及び支払い、海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収にかかる為替相場の変動によるリスクを回避し、キャッシュ・フローを確定させるために、それぞれ先物為替予約取引、通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>また、金利関連では、借入金に係る変動金利について金利上昇のリスクに備えるために、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、取引の実施に当たっては、先物為替予約取引については外貨建金銭債権債務の範囲内に限定することとし、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、想定元本を現に存在する貸付金及び借入金に対するものに限定することとしております。</p> <p>また、株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有し、金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の管理は、経営戦略室にて行っております。</p> <p>なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	20,000	20,000	507
合計			20,000	20,000	507

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の国内連結子会社及び在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

退職給付債務(注)	9,689百万円
年金資産	3,648百万円
未積立退職給付債務( + )	6,040百万円
未認識数理計算上の差異	1,718百万円
退職給付引当金( + )	4,322百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用(注) 1 (注) 2	888百万円
利息費用	167百万円
期待運用収益	56百万円
数理計算上の差異の費用処理額	154百万円
退職給付費用( + + + )	1,154百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成21年3月31日現在)

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数(注)	5 ~ 18年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の国内連結子会社及び在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

退職給付債務(注)	10,492百万円
年金資産	4,395百万円
未積立退職給付債務( + )	6,096百万円
未認識数理計算上の差異	1,300百万円
退職給付引当金( + )	4,796百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用(注) 1 (注) 2	808百万円
利息費用	181百万円
期待運用収益	51百万円
過去勤務債務の費用処理額	16百万円
数理計算上の差異の費用処理額	247百万円
退職給付費用( + + + + )	1,203百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成22年3月31日現在)

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理
数理計算上の差異の処理年数(注)	5 ~ 18年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,695百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,247百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,033百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td>固定資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">475百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,329百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,889百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,447百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,442百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,021百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,422百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,877百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,564百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,695百万円	たな卸資産評価損	1,247百万円	繰越欠損金	1,033百万円	関係会社株式評価損	953百万円	賞与引当金	688百万円	固定資産(未実現利益)	475百万円	未払役員退職慰労金	417百万円	減損損失	367百万円	ソフトウェア	296百万円	貸倒引当金	186百万円	たな卸資産(未実現利益)	116百万円	未払事業税	79百万円	その他	1,329百万円	繰延税金資産小計	8,889百万円	評価性引当額	2,447百万円	繰延税金資産合計	6,442百万円	その他有価証券評価差額金	2,021百万円	土地評価差額金	1,422百万円	保険積立金	517百万円	特別償却準備金	192百万円	その他	722百万円	繰延税金負債合計	4,877百万円	繰延税金資産の純額	1,564百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,341百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,927百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,859百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,038百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">734百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>固定資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">760百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,604百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,780百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,823百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,270百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,422百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">724百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,287百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,536百万円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	6,341百万円	繰越欠損金	3,927百万円	退職給付引当金	1,859百万円	たな卸資産評価損	1,038百万円	賞与引当金	734百万円	未払役員退職慰労金	407百万円	固定資産(未実現利益)	400百万円	減損損失	356百万円	未払費用	290百万円	ソフトウェア	187百万円	投資有価証券評価損	151百万円	貸倒引当金	146百万円	その他	760百万円	繰延税金資産小計	16,604百万円	評価性引当額	9,780百万円	繰延税金資産合計	6,823百万円	その他有価証券評価差額金	2,270百万円	土地評価差額金	1,422百万円	減価償却費	724百万円	保険積立金	587百万円	特別償却準備金	157百万円	その他	126百万円	繰延税金負債合計	5,287百万円	繰延税金資産の純額	1,536百万円
退職給付引当金	1,695百万円																																																																																														
たな卸資産評価損	1,247百万円																																																																																														
繰越欠損金	1,033百万円																																																																																														
関係会社株式評価損	953百万円																																																																																														
賞与引当金	688百万円																																																																																														
固定資産(未実現利益)	475百万円																																																																																														
未払役員退職慰労金	417百万円																																																																																														
減損損失	367百万円																																																																																														
ソフトウェア	296百万円																																																																																														
貸倒引当金	186百万円																																																																																														
たな卸資産(未実現利益)	116百万円																																																																																														
未払事業税	79百万円																																																																																														
その他	1,329百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	8,889百万円																																																																																														
評価性引当額	2,447百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	6,442百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,021百万円																																																																																														
土地評価差額金	1,422百万円																																																																																														
保険積立金	517百万円																																																																																														
特別償却準備金	192百万円																																																																																														
その他	722百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	4,877百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,564百万円																																																																																														
関係会社株式評価損	6,341百万円																																																																																														
繰越欠損金	3,927百万円																																																																																														
退職給付引当金	1,859百万円																																																																																														
たな卸資産評価損	1,038百万円																																																																																														
賞与引当金	734百万円																																																																																														
未払役員退職慰労金	407百万円																																																																																														
固定資産(未実現利益)	400百万円																																																																																														
減損損失	356百万円																																																																																														
未払費用	290百万円																																																																																														
ソフトウェア	187百万円																																																																																														
投資有価証券評価損	151百万円																																																																																														
貸倒引当金	146百万円																																																																																														
その他	760百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	16,604百万円																																																																																														
評価性引当額	9,780百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	6,823百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,270百万円																																																																																														
土地評価差額金	1,422百万円																																																																																														
減価償却費	724百万円																																																																																														
保険積立金	587百万円																																																																																														
特別償却準備金	157百万円																																																																																														
その他	126百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	5,287百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,536百万円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損益</td><td style="text-align: right;">18.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">17.5%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>適用実効税率との差異</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社に対する投資関係</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">78.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	連結子会社の当期損益	18.3%	のれん償却額	17.5%	負ののれん償却額	6.9%	持分法投資損益	0.3%	住民税均等割	1.0%	日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	7.7%	適用実効税率との差異	0.4%	試験研究に係る特別控除	3.8%	評価性引当額	17.8%	連結子会社に対する投資関係	0.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																																														
連結子会社の当期損益	18.3%																																																																																														
のれん償却額	17.5%																																																																																														
負ののれん償却額	6.9%																																																																																														
持分法投資損益	0.3%																																																																																														
住民税均等割	1.0%																																																																																														
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	7.7%																																																																																														
適用実効税率との差異	0.4%																																																																																														
試験研究に係る特別控除	3.8%																																																																																														
評価性引当額	17.8%																																																																																														
連結子会社に対する投資関係	0.7%																																																																																														
その他	0.1%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.4%																																																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断したため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	144,336	34,932	179,269		179,269
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高					
計	144,336	34,932	179,269		179,269
営業費用	124,401	39,458	163,860	6,885	170,745
営業利益又は 営業損失( )	19,934	4,526	15,408	(6,885)	8,523
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	145,418	31,599	177,017	63,333	240,350
減価償却費	8,151	2,415	10,566	69	10,636
減損損失	933		933		933
資本的支出	12,320	3,561	15,882	98	15,980

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 産業用機器関連事業.....LMシステム等  
(2) 輸送用機器関連事業.....リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,885百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(63,333百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、産業用機器関連事業が567百万円、輸送用機器関連事業が131百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,726	30,604	115,330		115,330
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高					
計	84,726	30,604	115,330		115,330
営業費用	84,244	34,913	119,158	5,680	124,839
営業利益又は 営業損失( )	481	4,309	3,827	(5,680)	9,508
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	139,703	26,477	166,180	70,193	236,374
減価償却費	7,345	2,328	9,673	63	9,736
資本的支出	3,437	948	4,386	60	4,447

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業.....LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業.....リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,680百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(70,193百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、システム対応を進めてまいりました。その結果、機械装置について、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、システム対応が完了した当連結会計年度より9～12年に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、産業用機器関連事業の営業利益が494百万円増加し、輸送用機器関連事業の営業損失が13百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,281	23,922	24,887	15,177	179,269		179,269
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	45,945	55	74	5,177	51,253	(51,253)	
計	161,227	23,977	24,962	20,355	230,522	(51,253)	179,269
営業費用	147,574	22,624	23,913	20,033	214,147	(43,401)	170,745
営業利益	13,652	1,352	1,048	321	16,375	(7,851)	8,523
資産	117,888	11,568	11,462	25,409	166,328	74,022	240,350

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州.....米国等
- (2) 欧州.....独国、英国、蘭国等
- (3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,885百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(63,333百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業費用が698百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,666	14,410	12,429	10,823	115,330		115,330
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	19,518	45	20	1,584	21,168	(21,168)	
計	97,184	14,456	12,450	12,407	136,498	(21,168)	115,330
営業費用	98,660	14,821	14,026	12,939	140,448	(15,609)	124,839
営業損失( )	1,476	364	1,576	531	3,949	(5,559)	9,508
資産	170,606	10,437	12,131	27,262	220,438	15,936	236,374

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,680百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(70,193百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、システム対応を進めてまいりました。その結果、機械装置について、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、システム対応が完了した当連結会計年度より9～12年に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、日本の営業損失が480百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	23,266	24,915	21,520	69,702
連結売上高(百万円)				179,269
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	13.9	12.0	38.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州.....米国等  
 (2) 欧州.....独国、英国、蘭国等  
 (3) アジア他.....中国、韓国、台湾等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	14,552	12,635	17,846	45,034
連結売上高(百万円)				115,330
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	11.0	15.5	39.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州.....米国等  
 (2) 欧州.....独国、英国、蘭国等  
 (3) アジア他.....中国、韓国、台湾等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等として開示対象としていましたR H K株式会社につきましては、重要性の基準が変更となったことから、開示対象から除外しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,372円69銭	1株当たり純資産額	1,252円71銭
1株当たり当期純利益金額	9円36銭	1株当たり当期純損失金額	111円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	177,712百万円	162,258百万円
普通株式に係る純資産額	176,533百万円	161,100百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	1,179百万円	1,158百万円
普通株式の発行済株式数	133,856,903株	133,856,903株
普通株式の自己株式数	5,252,712株	5,255,442株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	128,604,191株	128,601,461株

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )	1,204百万円	14,300百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	1,204百万円	14,300百万円
普通株式の期中平均株式数	128,605,884株	128,602,891株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
T H K株式会社	第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 7月30日		10,000	1.35	無担保社債	平成26年 7月30日
合計				10,000			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		28	0.01	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	53	48		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,000	20,000	1.94	平成26年3月19日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	115	80		平成23年4月1日～ 平成26年2月5日
その他有利子負債				
合計	20,169	20,158		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載してあります。

なお、長期借入金については金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、金利スワップを適用した実質金利を記載してあります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金			20,000	
リース債務	36	33	10	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	21,622	25,780	31,031	36,896
税金等調整前四 半期純損失金額 ( ) (百万円)	5,408	3,400	1,549	4,152
四半期純損失金 額( ) (百万円)	4,079	2,626	1,361	6,234
1株当たり四半 期純損失金額 ( )	31円72銭	20円42銭	10円58銭	48円48銭

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,441	52,030
受取手形	11,138	2 9,703
売掛金	2 16,468	2 23,462
商品及び製品	5,378	4,322
仕掛品	2,280	3,181
原材料及び貯蔵品	5,138	4,722
前払費用	374	424
繰延税金資産	1,768	2,798
関係会社短期貸付金	17,413	16,416
未収入金	2 1,182	2 2,468
その他	2 340	2 494
貸倒引当金	16	20
流動資産合計	108,911	120,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,699	28,119
減価償却累計額	14,465	15,372
建物(純額)	13,234	12,747
構築物	1,776	1,811
減価償却累計額	1,199	1,246
構築物(純額)	577	564
機械及び装置	66,317	68,150
減価償却累計額	50,092	52,689
機械及び装置(純額)	16,225	15,461
車両運搬具	265	260
減価償却累計額	227	231
車両運搬具(純額)	37	29
工具、器具及び備品	8,453	8,402
減価償却累計額	7,196	7,339
工具、器具及び備品(純額)	1,257	1,062
土地	7,853	7,853
リース資産	57	57
減価償却累計額	3	14
リース資産(純額)	54	43
建設仮勘定	1,532	1,110
有形固定資産合計	1 40,771	1 38,872
無形固定資産		
特許権	19	14
のれん	163	140
ソフトウェア	306	211
その他	38	37
無形固定資産合計	527	404

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,533	2,005
関係会社株式	32,758	19,718
関係会社出資金	30,954	32,949
長期貸付金	233	233
関係会社長期貸付金	1,450	1,450
破産更生債権等	59	61
長期前払費用	150	103
保険積立金	3,157	3,513
繰延税金資産	1,073	840
その他	834	826
貸倒引当金	338	337
投資その他の資産合計	71,865	61,363
固定資産合計	113,165	100,640
資産合計	222,076	220,646
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	873	965
買掛金	10,986	17,771
短期借入金	-	114
リース債務	17	18
未払金	3,709	1,601
未払費用	4,584	4,402
未払法人税等	271	243
前受金	68	20
預り金	85	90
賞与引当金	1,299	1,360
設備関係支払手形	26	9
その他	28	17
流動負債合計	21,951	26,614
<b>固定負債</b>		
社債	-	10,000
長期借入金	20,000	20,000
リース債務	45	33
退職給付引当金	2,487	2,896
その他	913	890
固定負債合計	23,446	33,820
負債合計	45,398	60,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金		
資本準備金	47,471	47,471
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	47,471	47,471
利益剰余金		
利益準備金	1,958	1,958
その他利益剰余金		
特別償却準備金	277	226
土地圧縮積立金	14	14
配当積立金	3,000	3,000
別途積立金	96,000	96,000
繰越利益剰余金	4,544	12,246
利益剰余金合計	105,794	88,952
自己株式	11,345	11,350
株主資本合計	176,526	159,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	531
評価・換算差額等合計	150	531
純資産合計	176,677	160,211
負債純資産合計	222,076	220,646



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	109,228	69,373
商品売上高	3,291	1,896
売上高合計	<u>112,519</u> <sup>1</sup>	<u>71,269</u> <sup>1</sup>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	5,636	5,258
商品期首たな卸高	238	119
当期製品製造原価	80,048	52,683
当期商品仕入高	2,551	1,792
他勘定受入高	1,324 <sup>2</sup>	1,081 <sup>2</sup>
合計	<u>89,799</u>	<u>60,935</u>
他勘定振替高	312	338
製品期末たな卸高	5,258	4,165
商品期末たな卸高	119	157
売上原価合計	<u>84,109</u>	<u>56,274</u>
売上総利益	<u>28,410</u>	<u>14,995</u>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	2,160	1,171
広告宣伝費	906	551
貸倒引当金繰入額	58	2
給料及び手当	5,627	5,479
賞与引当金繰入額	492	503
退職給付費用	230	266
賃借料	1,564	1,460
減価償却費	527	480
研究開発費	2,881 <sup>3</sup>	3,205 <sup>3</sup>
支払手数料	596	450
ソフトウェア開発費	33	16
業務委託費	1,483	1,137
その他	3,704	2,932
販売費及び一般管理費合計	<u>20,267</u>	<u>17,659</u>
営業利益又は営業損失( )	<u>8,142</u>	<u>2,663</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 457	1 264
有価証券利息	23	-
受取配当金	1 152	1 121
受取賃貸料	1 358	1 335
受取ロイヤリティー	1 173	1 118
雑収入	1 374	1 219
営業外収益合計	1,540	1,059
<b>営業外費用</b>		
社債利息	42	90
支払利息	63	388
支払手数料	41	74
為替差損	1,946	86
雑損失	140	143
営業外費用合計	2,234	782
経常利益又は経常損失( )	7,447	2,387
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 49	4 18
雇用調整助成金	-	357
その他	-	0
特別利益合計	49	376
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 11	5 1
固定資産除却損	5 117	5 131
投資有価証券評価損	757	203
関係会社株式評価損	-	13,146
一時帰休費用	-	350
その他	59	-
特別損失合計	946	13,833
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	6,550	15,844
法人税、住民税及び事業税	2,657	49
法人税等調整額	631	1,044
法人税等合計	3,288	995
当期純利益又は当期純損失( )	3,261	14,848

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		36,682	46.1	23,329	43.3
外注加工費		18,758	23.6	12,120	22.5
労務費	1	10,908	13.7	9,998	18.6
経費	2	13,194	16.6	8,402	15.6
当期総製造費用		79,543	100.0	53,852	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,086		2,280	
合計		82,629		56,132	
他勘定振替高	3	300		267	
期末仕掛品たな卸高		2,280		3,181	
当期製品製造原価		80,048		52,683	

(注) 1 次の費用が含まれております。 (注) 1 次の費用が含まれております。

項目	前事業年度 (百万円)
賞与引当金繰入額	717
退職給付費用	395

項目	当事業年度 (百万円)
賞与引当金繰入額	707
退職給付費用	467

2 主なものは次のとおりであります。

2 主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
工場消耗品費	1,979
減価償却費	4,088

項目	当事業年度 (百万円)
工場消耗品費	1,258
減価償却費	3,513

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
機械及び装置	3
建設仮勘定	11
販売費及び一般管理費	148
その他	136
計	300

項目	当事業年度 (百万円)
機械及び装置	13
建設仮勘定	2
販売費及び一般管理費	236
その他	14
計	267

(原価計算の方法)

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算 同左  
による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	34,606	34,606
当期末残高	34,606	34,606
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	47,471	47,471
当期末残高	47,471	47,471
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	47,472	47,471
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	47,471	47,471
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,958	1,958
当期末残高	1,958	1,958
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	288	277
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の積立	49	14
特別償却準備金の取崩	61	65
<b>当期変動額合計</b>	11	50
当期末残高	277	226
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	14	14
当期末残高	14	14
<b>配当積立金</b>		
前期末残高	2,500	3,000
<b>当期変動額</b>		
配当積立金の積立	500	-
<b>当期変動額合計</b>	500	-
当期末残高	3,000	3,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	83,000	96,000
当期変動額		
別途積立金の積立	13,000	-
当期変動額合計	13,000	-
当期末残高	96,000	96,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	18,629	4,544
当期変動額		
剰余金の配当	3,858	1,993
特別償却準備金の積立	49	14
特別償却準備金の取崩	61	65
配当積立金の積立	500	-
別途積立金の積立	13,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	3,261	14,848
当期変動額合計	14,085	16,791
当期末残高	4,544	12,246
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	106,391	105,794
当期変動額		
剰余金の配当	3,858	1,993
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
配当積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	3,261	14,848
当期変動額合計	596	16,841
当期末残高	105,794	88,952
<b>自己株式</b>		
前期末残高	11,341	11,345
当期変動額		
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	4	4
当期末残高	11,345	11,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	177,128	176,526
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,858	1,993
当期純利益又は当期純損失( )	3,261	14,848
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	1	-
<b>当期変動額合計</b>	601	16,846
<b>当期末残高</b>	176,526	159,680
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	454	150
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303	380
<b>当期変動額合計</b>	303	380
<b>当期末残高</b>	150	531
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	454	150
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303	380
<b>当期変動額合計</b>	303	380
<b>当期末残高</b>	150	531
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	177,582	176,677
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,858	1,993
当期純利益又は当期純損失( )	3,261	14,848
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303	380
<b>当期変動額合計</b>	905	16,465
<b>当期末残高</b>	176,677	160,211

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は、移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資(金融商品取引 法第2条第2項により有価証券とみな されるもの)については、組合契約に 規定される決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、持分相 当額を純額で取り込む方法によってお ります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。</p> <p>(1) 商品 先入先出法</p> <p>(2) 製品・仕掛品・原材料 総平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p>																
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備は除く)は定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <table border="0" data-bbox="494 1299 901 1422"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっておりま す。 また、のれんについては、10年間の均 等償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 をゼロとする定額法によっておりま す。 なお、リース取引開始日が平成20年3 月31日以前の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に準じた会計処理を引き続き 採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械及び装置	10年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備は除く)は定額 法によっております なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <table border="0" data-bbox="949 1299 1356 1422"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	5～50年	機械及び装置	9～12年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～10年
建物及び構築物	5～50年																	
機械及び装置	10年																	
車両運搬具	4～6年																	
工具、器具及び備品	2～10年																	
建物及び構築物	5～50年																	
機械及び装置	9～12年																	
車両運搬具	4～6年																	
工具、器具及び備品	2～10年																	

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上することとしております。</p> <p>なお、当期においては、役員賞与の支給をしないこととしたため、引当計上していません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 b ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p> <p>金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしており振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...先物為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 b ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権債務の回収や支払いに係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p> <p>金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>先物為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の処理の方法</p> <p>同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益及び営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ563百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正の適用)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取ロイヤリティー」については、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含まれている「受取ロイヤリティー」は96百万円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社は平成20年度の法人税改正を契機として耐用年数の見直しを行い、システム対応を進めてまいりました。その結果、機械装置について、従来、耐用年数を10年としておりましたが、システム対応が完了した当事業年度より9～12年に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ423百万円減少しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)			当事業年度 (平成22年3月31日現在)		
1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円			1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円		
2 関係会社に係る注記			2 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
	売掛金	4,817百万円		売掛金	7,877百万円
	未収入金	659百万円		受取手形	529百万円
	その他流動資産	308百万円		未収入金	571百万円
	買掛金	1,357百万円		その他流動資産	447百万円
				買掛金	2,491百万円
3 債務保証及び保証類似行為は次のとおりであります。			3 債務保証及び保証類似行為は次のとおりであります。		
相手先	金額	内容	相手先	金額	内容
債務保証			債務保証		
THK GmbH	43百万円 (333千ユーロ)	賃料債務保証	THK GmbH	43百万円 (349千ユーロ)	賃料債務保証
トークシステム(株)	1,736百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	トークシステム(株)	1,356百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証
大東製機(株)	586百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	T H K インテックス(株)	1,019百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証
THK新潟(株)	332百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	THK新潟(株)	481百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証
(株)リズム	409百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	(株)リズム	577百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証
日本スライド工業(株)	69百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	日本スライド工業(株)	80百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証
(株)ベルデックス	144百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	(株)リズム九州	74百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証
合計	3,322百万円		合計	3,633百万円	
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。			4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。		
	特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円		特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円
	借入実行残高	百万円		借入実行残高	百万円
	差引額	15,000百万円		差引額	15,000百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 31,061百万円	売上高 22,085百万円
受取利息 320百万円	受取利息 174百万円
受取配当金 95百万円	受取配当金 93百万円
受取賃貸料 109百万円	受取賃貸料 63百万円
受取ロイヤリティー 169百万円	受取ロイヤリティー 117百万円
雑収入 47百万円	雑収入 36百万円
2 原材料よりの振替高であります。	2 同左
3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は2,881百万円であります。	3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は3,205百万円であります。
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 44百万円	機械及び装置 18百万円
車両運搬具 0百万円	計 18百万円
工具、器具及び備品 4百万円	
計 49百万円	
5 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	5 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 11百万円	機械及び装置 1百万円
工具、器具及び備品 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
計 11百万円	計 1百万円
(2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	(2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 36百万円	建物 11百万円
構築物 0百万円	構築物 7百万円
機械及び装置 24百万円	機械及び装置 7百万円
車両運搬具 0百万円	車両運搬具 0百万円
工具、器具及び備品 13百万円	工具、器具及び備品 23百万円
建設仮勘定 42百万円	建設仮勘定 79百万円
計 117百万円	ソフトウェア 1百万円
	計 131百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,246,172	4,258	1,100	5,249,330

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,258株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,100株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,249,330	2,730		5,252,060

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,730株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	リース物件 の取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		リース物件 の取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両 運搬具	16	11	4	車両 運搬具	16	13	2
工具、器具 及び備品	2,807	2,471	336	工具、器具 及び備品	224	191	33
合計	2,824	2,482	341	合計	240	205	35
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 303百万円				1年以内 27百万円			
1年超 38百万円				1年超 7百万円			
合計 341百万円				合計 35百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 522百万円				支払リース料 69百万円			
減価償却費相当額 522百万円				減価償却費相当額 69百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額 法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額 法により算定しております。			
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社及び各事業所におけるコンピューター 及び周辺機器等(工具、器具及び備品)であります。				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社及び各事業所におけるコンピューター 及び周辺機器等(工具、器具及び備品)であります。			
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。				(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年以内 17百万円				1年以内 8百万円			
1年超 10百万円				1年超 8百万円			
合計 28百万円				合計 16百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,069百万円	800百万円	268百万円

当事業年度(平成22年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,069百万円	1,643百万円	573百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	18,580
関連会社株式	67
計	18,648

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「関連会社株式」には含めておりません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 1,012百万円	関係会社株式評価損 6,331百万円
関係会社株式評価損 953百万円	繰越欠損金 1,520百万円
たな卸資産評価損 645百万円	退職給付引当金 1,178百万円
賞与引当金 528百万円	賞与引当金 553百万円
未払費用 440百万円	たな卸資産評価損 470百万円
未払役員退職慰労金 369百万円	未払役員退職慰労金 360百万円
減損損失 340百万円	減損損失 340百万円
ソフトウェア 287百万円	減価償却超過額 207百万円
減価償却超過額 229百万円	未払費用 196百万円
貸倒引当金 136百万円	ソフトウェア 177百万円
未払事業税 75百万円	投資有価証券評価損 151百万円
その他 393百万円	貸倒引当金 122百万円
繰延税金資産小計 5,414百万円	その他 348百万円
評価性引当額 1,760百万円	繰延税金資産小計 11,960百万円
繰延税金資産合計 3,654百万円	評価性引当額 7,164百万円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 4,796百万円
保険積立金 517百万円	(繰延税金負債)
特別償却準備金 190百万円	保険積立金 587百万円
その他有価証券評価差額金 79百万円	その他有価証券評価差額金 327百万円
その他 24百万円	特別償却準備金 155百万円
繰延税金負債合計 812百万円	その他 87百万円
繰延税金資産の純額 2,841百万円	繰延税金負債合計 1,157百万円
	繰延税金資産の純額 3,638百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%	
住民税均等割 0.8%	
試験研究に係る特別控除 3.6%	
適用実効税率との差異 0.4%	
評価性引当額 12.4%	
その他 0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2%	

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,373円77銭	1株当たり純資産額	1,245円77銭
1株当たり当期純利益金額	25円36銭	1株当たり当期純損失金額	115円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	176,677百万円	160,211百万円
普通株式に係る純資産額	176,677百万円	160,211百万円
普通株式の発行済株式数	133,856,903株	133,856,903株
普通株式の自己株式数	5,249,330株	5,252,060株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	128,607,573株	128,604,843株

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( )	3,261百万円	14,848百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )	3,261百万円	14,848百万円
普通株式の期中平均株式数	128,609,266株	128,606,273株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)小松製作所	125,281.885	245
		日特エンジニアリング(株)	300,000	223
		(株)ツガミ	300,000	181
		オークマ(株)	247,695.799	168
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	293,900	144
		高周波熱錬(株)	200,000	143
		(株)森精機製作所	123,024.875	141
		(株)みずほフィナンシャルグループ	639,000	118
		高津伝動精機(株)	170,000	85
		(株)東京精密	52,000	83
	その他31銘柄		469	
計			2,005	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,699	476	56	28,119	15,372	951	12,747
構築物	1,776	69	35	1,811	1,246	74	564
機械及び装置	66,317	2,186	353	68,150	52,689	2,848	15,461
車両運搬具	265	4	8	260	231	11	29
工具、器具及び備品	8,453	408	460	8,402	7,339	578	1,062
土地	7,853			7,853			7,853
リース資産	57			57	14	11	43
建設仮勘定	1,532	1,719	2,140	1,110			1,110
有形固定資産計	113,956	4,865	3,055	115,766	76,894	4,476	38,872
無形固定資産							
特許権				39	24	4	14
のれん				227	87	22	140
ソフトウェア				700	489	137	211
その他				45	7	0	37
無形固定資産計				1,012	608	166	404
長期前払費用	150	0	48	103	0	0	103

(注) 1 建物の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山口工場 既存工場改修等 399百万円

2 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山口工場 クーラント装置・研削盤等 756百万円

生産本部 研削盤等 391百万円

山形工場 研削盤等 354百万円

甲府工場 研削盤等 348百万円

三重工場 研削盤等 208百万円

3 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山口工場 既存工場改修・研削盤等 636百万円

三重工場 複合ターニングセンター等 217百万円

甲府工場 研削盤等 202百万円

4 無形固定資産の金額は資産の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	354	22		19	357
賞与引当金	1,299	1,360	1,299		1,360

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替え16百万円及び債権回収等による取崩し3百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金の種類	
当座預金	2,628
普通預金	15,813
定期預金	31,000
別段預金	1
外貨普通預金	2,567
計	52,011
合計	52,030

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ガイドー(株)	1,968
(株)山善	1,133
高津伝動精機(株)	885
上野興業(株)	806
(株)三興製作所	529
その他	4,379
合計	9,703

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	2,005
5月	2,149
6月	2,052
7月	2,421
8月	989
9月以降	84
合計	9,703

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三益THK(株)	2,264
THK GmbH	1,722
(株)ディスコ	1,498
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	1,078
ダイドー(株)	611
その他	16,286
合計	23,462

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
16,468	75,126	68,133	23,462	74.4	97.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
油圧・空圧機器等	157
製品	
LMシステム1	1,928
LMシステム2	470
送りねじ類	1,091
特殊軸受	675
合計	4,322

## (ホ)仕掛品

区分	金額(百万円)
LMシステム 1	1,962
LMシステム 2	71
送りねじ類	634
特殊軸受	513
合計	3,181

## (ヘ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鋼材等	2,131
鋼球等	2,066
貯蔵品	
工具等	180
設備用補修部品	118
砥石等	69
化粧箱等	26
油類	18
その他	110
合計	4,722

## (ト)関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)リズム	11,992
三益THK(株)	2,000
THKインテックス(株)	918
THK新潟(株)	548
THK TAIWAN CO., LTD.	447
その他	509
合計	16,416

## 固定資産

## (イ)関係会社株式

区分	金額(百万円)
THK Europe B.V.	12,453
THKインテックス(株)	2,499
三益THK(株)	1,069
THK TAIWAN CO., LTD.	1,059
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO.,LTD.	860
その他	1,775
合計	19,718

## (ロ)関係会社出資金

区分	金額(百万円)
----	---------



THK(中国)投資有限公司	19,008
THK Holdings of America, L.L.C.	12,816
大連THK瓦軸工業有限公司	1,123
合計	32,949

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鈴秀工業(株)	956
その他	8
合計	965

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4 月	272
5 月	327
6 月	365
合計	965

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
光洋技研(株)	1,394
(株)三興製作所	1,290
豊田通商(株)	900
高周波熱錬(株)	858
能瀬精工(株)	562
その他	12,763
合計	17,771

(注) 光洋技研(株)、(株)三興製作所、豊田通商(株)、高周波熱錬(株)、能瀬精工(株)及びその他の金額には、みずほ信託銀行(株)へ委託した支払債務が総額11,645百万円含まれております。

固定負債  
(イ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	8,600
(株)三菱東京UFJ銀行	4,000
三菱UFJ信託銀行(株)	3,200
(株)三井住友銀行	1,600
住友信託銀行(株)	800
(株)山口銀行	700
(株)りそな銀行	600
(株)山梨中央銀行	500
合計	20,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。(注) <a href="http://www.thk.com/jp/ir/">http://www.thk.com/jp/ir/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以上の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年6月22日 関東財務局長に提出。
-----------	-------------------------------	--------------------------

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第39期	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年6月22日 関東財務局長に提出。
-----------	-------------------------------	--------------------------

#### (3) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成21年7月24日  
関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期	(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	平成21年8月12日 関東財務局長に提出。
-----------	-------------------------------	--------------------------

第40期第2四半期	(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
-----------	-------------------------------	---------------------------

第40期第3四半期	(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
-----------	---------------------------------	--------------------------

#### (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第40期第1四半期	(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	平成21年11月30日 関東財務局長に提出。
-----------	-------------------------------	---------------------------

第40期第2四半期	(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	平成21年11月30日 関東財務局長に提出。
-----------	-------------------------------	---------------------------

#### (6) 訂正発行登録書

平成21年6月22日  
関東財務局長に提出。

平成21年8月12日  
関東財務局長に提出。

平成21年11月13日  
関東財務局長に提出。

平成21年11月30日  
関東財務局長に提出。

平成22年2月12日  
関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

T H K株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T H K株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、T H K株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月21日

T H K株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T H K株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、T H K株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

T H K株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

T H K株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。